


商店街実態調査

岐阜県内の商店街振興組合・商工会・発展会の現状

2001年3月

財団法人 岐阜県産業経済振興センター



目次

・調査の概要	1
・調査結果の概括	2
1．商店街振興組合の現状	2
2．商工会の現状	20
3．発展会の現状	24
・主要都市の商業動向	28
1．5都市の選定基準と分析内容	28
2．各都市別商業動向	29
岐阜市	29
大垣市	38
高山市	46
中津川市	58
本巣郡北方町	67
・商店街活性化の指針	73

. 調査の概要

1. 目的

- 岐阜県内の商店街振興組合及び主要発展会並びに、町村商工会の現状を正確に把握し、各組合(町村)の最新データベースを作成する。
- また、併せて各組合等が抱かえる現状の問題点や、現状実施している商店街活性化に向けての取組み施策、今後の行政への期待・要望等を捉えることにより、今後の商店街振興施策の基礎資料とする。

2. 方法

- 商店街振興組合・商工会・発展会個々に対する個別ヒアリング法

3. 対象組合

	対象	備考
商店街振興組合	78組合	但し、岐阜市の下記6振興組合は連絡とれず調査は未実施 〔 <ul style="list-style-type: none">● 神田町二丁目● 新岐阜駅前● 岐阜駅前中央● 金園町● 昭和町通り● スタープレイス柳ヶ瀬南 〕
商工会	85ヶ所	
発展会	104組合	

4. 調査時期

2001年1月23日(火)～3月8日(木)

5. 調査項目

- 商店街振興組合・商工会・発展会の概要
- 商店街の現状～外部環境の変化(大型店の進出・撤退、ロードサイド店の動向、インフラ)販売額等についての推移
- 商店街の抱える問題点～空き店舗対策、後継者問題、大型店の進出、駐車場問題等について
- 今取り組んでいる対策、組合の活動、環境整備事業等について
- 情報化への対応状況
- 平成12年に実施したイベント・売り出し事業
- 平成13年に計画しているユニークなイベント
- これからの商店街活動・まちづくり計画において行政に要望すること

など

6. 調査機関

株式会社 電通 岐阜支社
株式会社 電通リサーチ 名古屋支社

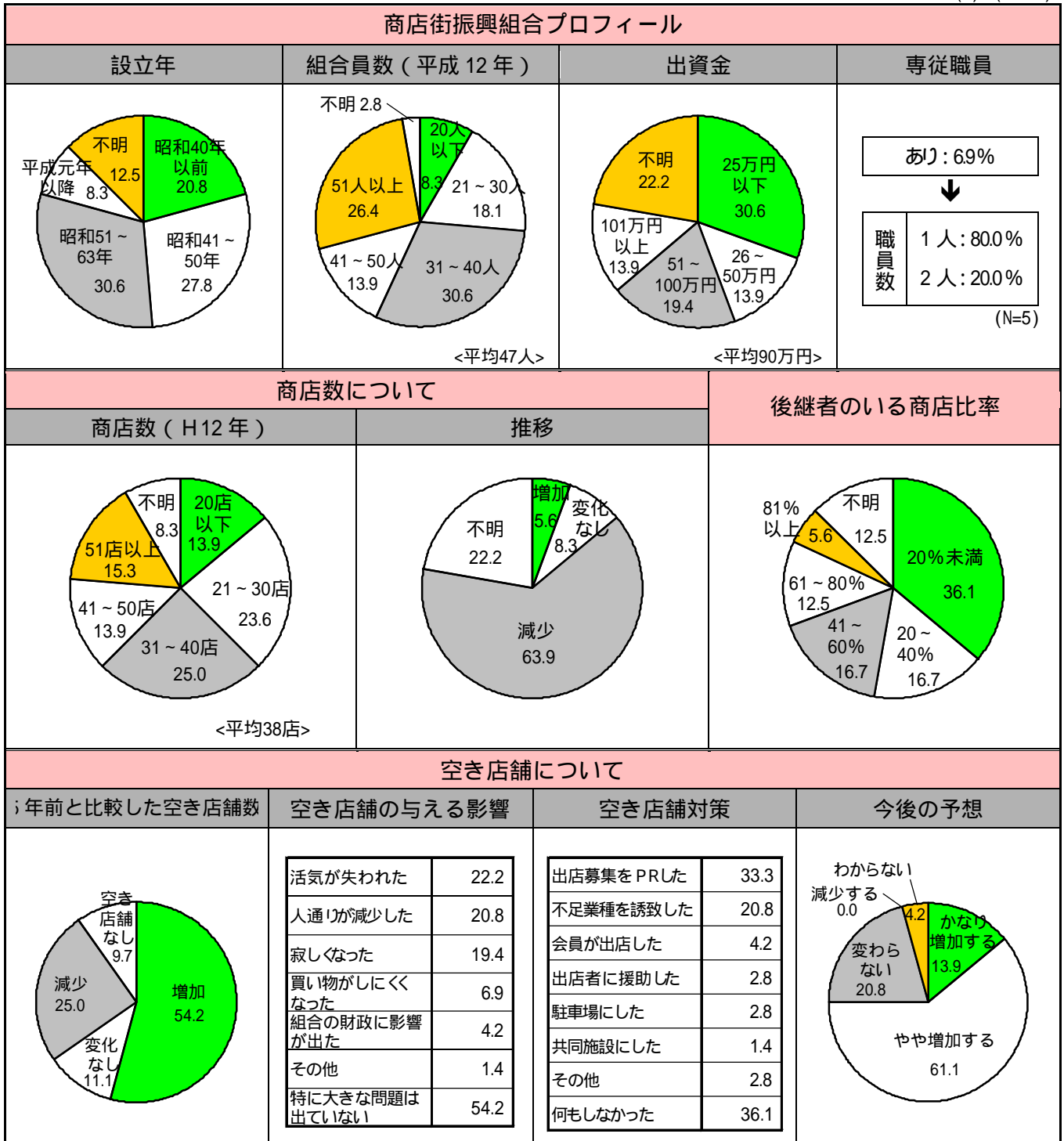
1. 商店街振興組合の現状（総括）

- 今回ヒアリング対象としたのは78ヶ所の商店街振興組合であったが、連絡がとれず、実施不可能となった6組合を除く、72ヶ所の組合のプロフィールは以下のである。

(1) データからみた現状

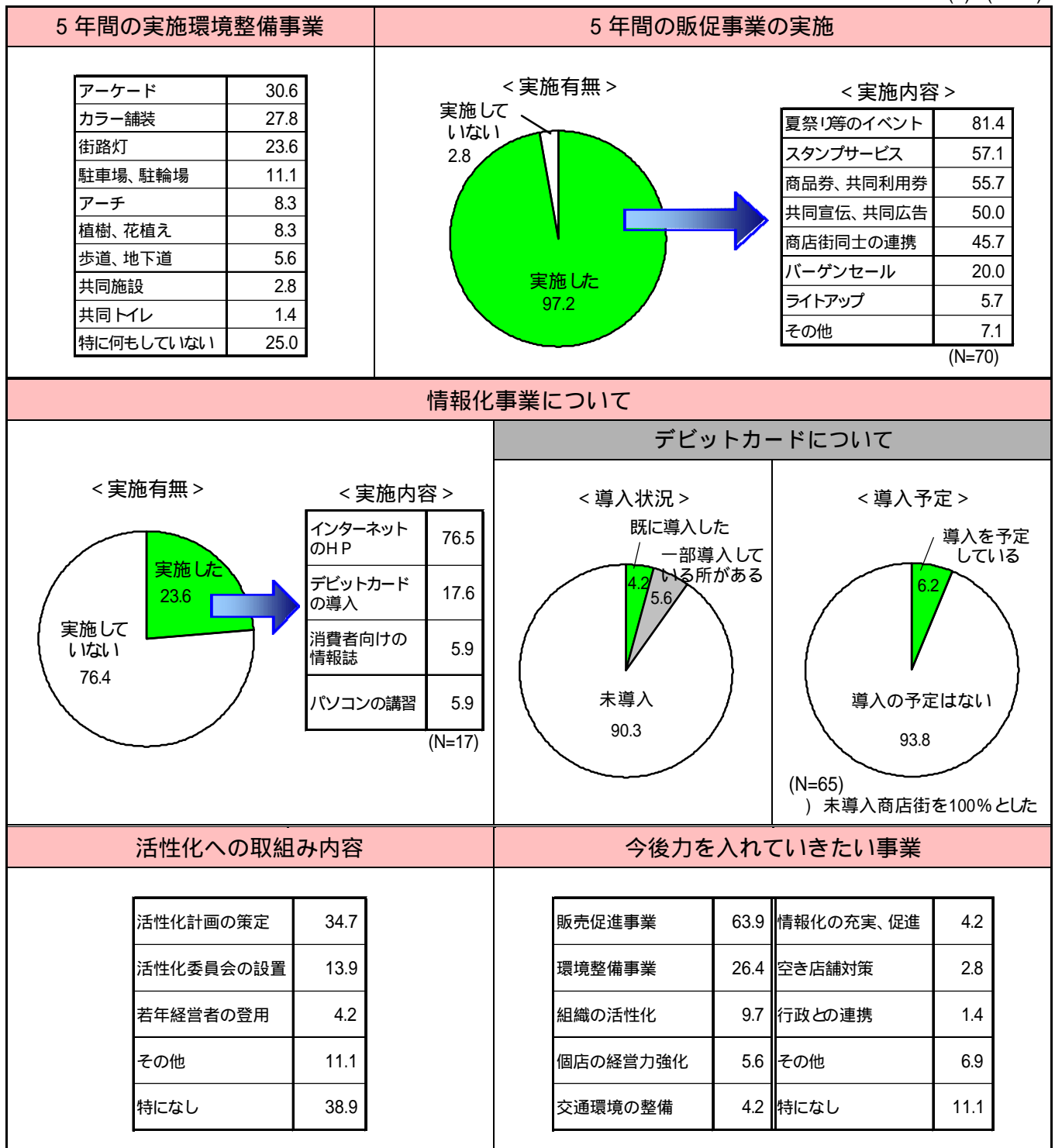
- 商店街振興組合の設立年にはかなりバラツキがみられるが、組合員数は「31人以上」が7割を占め平均47人となる。
- 商店数は、現在平均38店程度であり、年々減少傾向にあると捉えられている。

(%) (N=72)



- 5年間に実施した環境整備事業は、「アーケード」「カラー舗装」「街路灯」整備などであり、また、販促事業としては、「夏祭りイベント」を中心に「スタンプサービス」「商品券、共同利用券」「共同宣伝、広告」などが半数以上の組合で実施されている。
- 情報事業の実施組合は24%にすぎないが、その大半が「インターネットのHPの開設」であり、「デビットカード」の導入率は「既に導入した」(4%)、「一部導入しているところがある」(6%)で1割の導入となっている。
- 商店街の活性化のため、「商店街活性化計画の策定」を1/3の組合で取組んでおり、また今後力を入れていきたい事業としては「販促事業」(64%)が最も高く、以下、「環境整備事業」(26%)など従来型事業への取組み意向が強い。

(%) (N=72)



(2) ヒアリング結果から見た所見

< 岐阜市 >

1. 商店街振興組合連合会について

18の商店街振興組合（単組）で組織される岐阜市商店街振興組合連合会（略称は市商連）と11の商店街振興組合で組織される岐阜市柳ヶ瀬商店街振興組合連合会（略称は柳商連）がある。市商連に所属する単組の地域は、JR岐阜駅東から南に伸びる国道157号沿いの加納桜通り、JR岐阜駅前、名鉄新岐阜駅前、長良橋通りといわれる神田町1丁目から7丁目（丁目毎に単組が組織されている）長良橋を渡った東側の長良中央通り、西側の鷺山通り、柳ヶ瀬本通り東街路の美殿町、徹明町交差点から名鉄軌道併設街路を東入りの金園町、金華橋通り・平和通りの金町1丁目から4丁目、忠節橋通りの真砂町9丁目、徹明町通り軌道併設街路の徹明町1丁目、千手堂交差点西から南方に斜めに入る昭和通りと広範囲である。柳商連に所属する単組の地域は、東は長良橋通りの神田町3、4、5丁目、西は金華通りの金町3、4丁目、南は徹明通り1丁目、北は若宮4、5丁目に囲まれた東西約300m、南北約400mの街区と一部柳ヶ瀬4、5、6丁目の街区となっている。

2. 現状

市域を取り巻くように出来あがっていく都市計画道路、その道路に貼りつくように出店する大規模店に顧客は流れるようになり、一方商店主の高齢化、経営不振等による閉店、移転、廃業が多くなり商店街は活気を失い始め、追い討ちをかける様に平成12年9月に、中心商業地では核的存在で、歴史があり多くの顧客に愛された京都近鉄百貨店岐阜店（年商約110億円）が閉店した。顧客は一時は同じ街区にある高島屋岐阜店に向かうようになったものの、店風の違いが遠因となり足が遠のくようになった。閉店とか移転、廃業した店舗跡の多くが、パチンコ店や、ファーストフード店となり、また店主の住居、倉庫にもなったため店が連続する商店街は少なくなり、魅力の低下は否めない状況にある。テナントビルの1階はなんとか入居するが、2階以上はほとんど入居が無くなってきている。さらに、近鉄岐阜店の撤退跡地再開発について色々問題があったものの結局、中日新聞社が買収、岐阜支社建設が決まった。詳細はまだ発表されていないが、建物利用内容によっては、集客の目玉施設にならないとの懸念を持つ単組も出てきている。長良橋通り（神田町）は閉鎖店舗跡に金融関連店舗が進出し消費者向け店舗の連続性が失われ賑わいが少なくなってきた。対策の一つとして神田町4、5、6、7、8、9丁目が「まちづくり協議会」を組織し毎月会合を持ち対応策の協議を続けている。中心地から離れている商店街は地域密着型でそれなりの業態維持はみられるが、店主高齢化による閉店等により店舗の連続性が失われてきている。

こういった中で、消費者に情報や話題を提供し商店街への回帰（呼び戻し）と、開拓（新しい顧客）を図る販売促進活動が生まれてきている。次項でその例を挙げているが、即効性を求める単組もあり必ずしも1枚岩にはなっていない。先をみた着実な販売促進活動により、活気を取り戻しながら、新しい顧客の獲得（若い層）を得つつある商店街もある。複数の単組代表者は「商店街が提供するものは、ホスピタリティーとスペシャリティー＝21世紀は商店街の時代」と言いきり、また、「社会性のあるイベントによるイメージアップ」、「広域、かつ多層集客を目的にした開かれたイベント」等を訴えながら実施を推進している。

3. 話題性がある取組み（販売促進活動）

インフィオラター 本年度4回目開催（柳ヶ瀬商店街振興組合連合会）

乾燥させた花びらを微細状に裁断（単組組合員が裁断を行うが、花の収集、乾燥、裁断等の準備に1年弱かかるという）商店街街区道路をキャンパスに見たて、絵画を制作する（貼り絵に似ているが、1cmくらいの厚みを出す）。毎年5月上旬に行われる。絵画は最大で3×4mサイズ。コンテスト方式で賞金は1位30万円、制作費は補助。一般公募を行うが学生チームが多い。昨年は18チームが参加した。

柳ヶ瀬商人塾軒下商人（神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合）

若い女性の発想を具現化した。空き店舗、空き店舗の軒下を利用し、手作りしながら売る方式で昨年12月が初回。10軒出店した。若い女性が集まり（当然男性も）好評。この事業は続けるという。

空き店舗を利用したフリーマーケット（神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合）

日曜日に開催。ワゴンセールの形をとる。お花、お茶の実演と参加指導。

期間限定チャレンジショップ（神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合）

商店街内にある名鉄所有のテラスを使用。家賃無料で手作り商品の実演と販売。昨年手作り腕時計の製作を行ったがヒットした。奥さん連中の申し込みが多い（制作作品は造花など）。次回はアンティーク物を計画。

レモンフェスタ（14年以上継続）（神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合）

春に実施。買い上げ金額に応じて抽選券の代わりにレモンを出す。レモンを転がして穴に入れる単純なゲームだが、レモンの回転は様々なため、非常に盛り上がる。景品は果物。果物であるが故に好評。

夏休みにクワガタ、カブトのつかみ取り（カブト虫王国）（神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合）

名鉄所有のテラス前で行う。蚊帳のような大きなテントの中にオガクズや木を入れ、クワガタ、カブトを入れておく。参加は小学生以下に限定。参加料は無料だが、参加には空カン（アルミ）5個が必要。1回に3～5人入れる。1人2匹に限定。用意したクワガタ、カブト虫は1,000匹（追加をした）。3日間開催の予定が2日で終了した。名和昆虫館の協力を得て「世界のクワガタ展」を併催した。親子共々非常に好評で今年も継続の予定。

イタリアウィーク（神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合）

本場の食器、家具、パスタ、ピザ、ハム、チーズ、ワインの提供（会場は名鉄のテラス）

（注） 以上神室町南柳ヶ瀬商店街振興組合の主要イベント6ケースを紹介したが、イベントの主目的は神室町の認知度を高めるパブリシティ活動で、共通項は参加型イベントである。このイベントの成果の一つとして、若い女性、子供連れの女性の来街が増えてきている。

大型映像機器によるビデオコンテスト（岐阜劇場通り北南商店街振興組合）

高島屋岐阜店前広場に大型映像装置を常設している。この機器を使い、ビデオコンテストを行っている。また、社会性のあるイベントを理念にエイズ基金に参加出来る各種のイベントを行っている。

障害者作品展示、販売ブースの提供、映画館への招待（日ノ出町商店街振興組合）

高島屋前広場で実施。障害者の日ともいうべきイベントで、障害者の作品展示・販売、そのためのブースの設営提供、さらに映画館への無料招待を行っている。目的は社会性のあるイベントを通じて日ノ出町のイメージアップを図る。

桜まつりとホタルまつり（加納桜道商店街振興組合）

地元自治会と連携、単組は装飾用提灯を提供し出店。（ホタルは自治会が養殖）

ガス灯夏まつり（美殿町商店街振興組合）

歩道にある昔からのガス灯に点火、道路を歩行者天国とし、ガス灯の明かりを楽しむ。単組は出店、ゲーム大会、盆踊り等を演出。

新聞広告の定期出稿（美殿町商店街振興組合）

毎月1回、岐阜新聞、朝日新聞に半5段出稿。

フレーズは「東柳ヶ瀬美殿町 温故知新の薫る街」に固定。

老舗6店の店主似顔絵（順次入れ替え）シリーズと美殿町商店街マップシリーズ。

ながら夜店天国（長良中央商店街振興組合）

16年続く夜の夏まつり。目玉は商店街の奥さんによる手作り物の提供（昔ながらの物が中心）と売出し、有名芸人出演、カラオケ大会、ゲーム大会等。

ストリートカーニバル（金町三・四丁目商店街振興組合）

例年9月におかみさん会主催（組合員の奥さんで組織）で歩道を使用し実施。ステージを設営して音楽会（昨年はシャンソン）、植木市、山菜料理、ビール、ジュース類、おでん等の出店。集客300人以上。

毎月第2土曜日 朝市開催（金町三・四丁目商店街振興組合）

おかみさん会が協力し、朝市を開催している。

鮎の塩焼き会（年2回）道三そば会（年2回）（小柳町商店街振興組合）

組合員は飲食店が多いので、板前さんの協力を得て行う。

【番外編】

● 岐阜おかみさん会

各商店街の主婦で組織された「おかみさん会」の上部団体。

金町三丁目・四丁目商店街振興組合副理事長の奥さんが会長、事務局も同所にある。広域的な活動を行い、商店街振興組合の販促事業パブリシティーの一助となっている。昨年は9月に岐阜グランドホテルにおいて、『ニューオリンズ・ジャズフェスティバル in GIFU』（ディナーショー）を開催した。本年は6月に長良川国際会議場において、『全国商店街おかみさん交流サミット』を開催する。（参加予定約1,000人）

4. デビットカード

各振興組合とも、現時点で導入するには時期尚早、多目的なICカードが一般的になった場合に考えたいとの意見が多数となっている。

<大垣市>

1. 位置

JR大垣駅より大垣共立銀行本店に至る「県道大垣停車場線」の沿線約0.8kmおよび、同線を東に入った地区がいわゆる中心商業地である。

2. 現状

市郊外および周辺町村の大型店に顧客が流れ、中心市街地としての吸引力は低下している。エリア内にはヤナゲン大垣店およびタマコシエイトの2つの大型店が立地しており、両店に隣接する地区では、閉店があっても次のテナントが入り、空き店舗や後継者問題はないが、それ以外の地区では、空き店舗が増える傾向にある。

3. 取り組み

学齢別サービスの展開（大垣駅前商店街振興組合）

保育園児向けに、夏祭りに絵を応募してもらい、表彰式を行った。

小中学生向けに、スマイルカード（お手伝いすると、商店のスマイルおじさんからもらえる）を発行し、ポイントがたまると、花の種や苗がもらえ、環境向上に役立ててもらっている。また、フラッグアートを制作してもらい、アーケードに展示している。

高校生向けには、水都祭りや秋の味覚抽選会のCGポスターの制作を大垣商高の生徒に依頼し、店舗に貼り出している。

また、岐阜経済大学の学生によるシャッターペイントや、大垣女子短大学生による夏祭りのウィンドアンサンブルも行ってもらった。

その他、農業高校・かわなみ作業所・中日文化センターの生徒の作品を販売する行事（スマイルフェスティバル）も行っている。

岐阜経済大学・大垣女子短大の学生を対象に、3～20%を割引する「学割の店」を設けた。

駐車場の整備（大垣郭町商店街振興組合）

平成5年6月に「くるわまちパーキング」（可動式立体駐車場、96台駐車、営業時間8:00～24:45、200円/h）を建設。個店の判断で顧客にサービス券を提供している。利用客は多いが借入の負担が大きく、経営は苦しい。

TMO

空き店舗対策として、「チャレンジ横丁町の駅」、「マイスター倶楽部」、「スインクショップ農家の店」を設置。なお、コミュニティーマート構想に基づく再開発予定地区を市場として活用する計画も進められている（平成13年8月オープン予定）。

- チャレンジ横丁町の駅
1階は、チャレンジショップ（5店舗）市民の憩いの場など、2階はまちづくりグループの拠点として活用。
- マイスター倶楽部
岐阜経済大学・商店街・産業研究会が設置。ミニFM局の開局。商店街でゼミを行っている。
- スインクショップ農家の店
農家が産品を持ち込み販売。新鮮、安いということで好評。平成13年3月末で閉店の予定であったが、もう一年継続することになった。

TMO以外の空き店舗対策

- フリーマーケット（大垣郭町商店街振興組合）
郭町ビル1階サルビア跡を利用、客足が伸びず現在は再び空き店舗になっているが、平成13年4月より美術館として再利用する予定。
- チャレンジショップ事業
空き店舗の改築費、家賃を国・県が補助。
現在4店舗営業中（介護用品、居酒屋2店、エスニック料理）。
- 自販機・休憩コーナの設置（個店の事業）
大垣博開催期間中、空き店舗を自販機・休憩コーナーとして活用。結果、採算は合わなかったとの事。

街のテーマソング（大垣市本町商店街振興組合、大垣本町一番街商店街振興組合）

沈滞気味の街に活力を取り戻すことをねらいに歌謡曲「本町ラブソディ」をつくった。作詞は結納専門店を営む伊藤英明氏、作曲は「氷雨」の作詞作曲で知られる、とまりれん氏。商店街のイベント等でプロ歌手が唄う。

（参考）大垣市本町地区はアーケードの問題で、2つの振興組合に分かれている

デビットカード

各振興組合とも、現時点で導入するには時期尚早、ポイントサービスや行政サービスなど多機能・多目的なICカードが一般的になった時点で導入したいとの意向。これは、大垣市市商連の情報化部会で各理事長が話し合った結果、皆さんが共通の見解を持ったためと考えられる。

4. その他

再開発計画

コミュニティーマート構想の核となる地区（タマコシエイト北側）の再開発計画については、地権者と調整中（調整のついていない3名と高裁で審議中）。地権者との調整がつけば、動き出す予定。

振興組合の再編について

空き店舗が増え、会員数が減少したことにより、資金のおよび人的に振興組合独自で事業を行うことが難しくなっている。振興組合の合併もしくは、発展会への組織替えが必要との見方をする人もいる。

ブラジル人の増加への対応

電子部品や繊維業の工場が立地する大垣市においては、多くのブラジル人が生産現場で働いている。大垣市のブラジル人人口はこの数年で急増し、平成12年には3,000人を超え人口の2%以上を占めるにまで至っている。

平成11年にブラジル人向けの商店「Landy Shop」が開店した。同店では、ブラジル人向けの食品や衣料・雑貨から音楽CDなど幅広い商品を扱い、週末になると、大勢のブラジル人が買い物に訪れる（滋賀県からも集客している）。最近ではこうしたブラジル人を呼び込もうと、商店街の中にポルトガル語の案内を出す店もあらわれている。既存店とブラジル人向けの店の関係は良好であり、水祭りの時にはブラジル人がサンバを披露した。

（参考：週刊東洋経済2001/2/3号）

< 高山市 >

1. 商店街の位置

JR高山駅の北側にある濃飛バスセンター前から東方に、安房トンネル方面に至る県道・国道（158号線）の高山別院までの街路の両側と、市街地中心部を南北に流れる宮川の西側の本町筋街路、及び宮川東の「古い町並み」に隣接する街路に商店街が位置する。商店街振興組合の数は10組合。バスセンターから高山別院への県道と国道には国分寺通り第一、国分寺通り第二、国分寺通り第三、及び鍛冶橋以東に高山安川商店街振興組合、本町には、南から高山本町一丁目、高山本町会、高山本町三丁目、高山本町四丁目の4商店街振興組合、「古い町並み」の東側に高山さんまち、西側に高山下一之町の商店街振興組合がある。

2. 現状

観光客と地域住民が同居する商店街であるが、どちらかという観光客の方に視線が向いていた。しかし、相次ぐ郊外型店の出店により地域住民の購買流出が増加、さらに店主の高齢化による閉店（廃業）も多くなり、商店街全般の商況は下降してきている。空き店舗対策としては、県下で最も早く実施した「空き店舗対策事業」があり、成果は上がっているとの評が高い。

市商連の販売促進事業は夏の納涼夜市が主で、年末行事は中止している。販売促進事業は本町商店街が連合で、国分寺通り商店街が連合で行うケース、単組が単独で行うケースがミックスされ活動している。なお、本町会商店街振興組合が、街区の中にある山桜神社・馬頭観音をシンボルとした販促事業である程度の成果をあげていることから、下之町商店街振興組合でも元々地元にあった『京極お稲荷さん』を復元し（高山市の山車で最も華麗な布袋台組の提唱）シンボルとする構想を持つようになった動きもある。

3. 話題性がある取組み（販売促進活動）

川柳あんどんコンクール（国分寺通り商店街振興組合の共同行事）

7月から8月にかけて約1ヶ月間、街路の両側に「川柳あんどん」を吊り下げる。夏の風物詩として有名になり全国から応募がある。なお、本年からは安川通りまで延長する計画がある。

節分まつり（国分寺通り商店街振興組合の共同行事）

国分寺を中心とした節分まつり。来街者に「煎り豆」を配布。参加は小学生対象で、国分寺を描く写生大会を行う。

24日市（本町一丁目、二丁目（本町会）三丁目、四丁目商店街振興組合の連合行事）

単組組合員の出店、即売会、ステージ演奏、抽選会等、歴史があるイベントで4万人から5万人の集客がある。

飛騨の味まつり（本町一丁目、二丁目（本町会）の共同行事）

地場産業振興センターを会場とし、6月、9月に開催。

ついたち市（本町四丁目商店街振興組合）

毎月1日に行う大売出し。近隣町村に約3万枚の折込みチラシを行う本格的な売出し。

4. デビットカード

個店で導入（しんきんデビット）している例はあるが、単組としては今後検討していくとしているところが多い。

<多治見市>

1. 位置

大きく2つに分かれている。JR多治見駅周辺に多治見駅前商店街と多治見ながせ商店街が位置し、1kmほど駅から南に土岐川を挟んで位置しているのが多治見広小路商店街、多治見銀座商店街、多治見小路町商店街である。また、それぞれの商店街は互いに駅周辺と川南で隣接している。

2. 現状

JR多治見駅周辺の商店街にはユニー、アピタが立地し核となっている。しかし、郊外への出店ラッシュでその吸引力もピーク時と比べ落ちてきている。平日は、通勤、通学、通院などにより人通りはあるが、土・日・休日は通勤、通学、通院先が休みであることから人通りは減少する。

川南の商店街は、核となる集客施設が存在しないため、土日、平日に関わらず人通りは少ない。また、公団により建設された陶器の製販一体をコンセプトとした創造館も本来の目的である陶磁器の製造体験、販売といった意味で機能していない状況である。

3. 取り組み

かっぱ市（多治見ながせ商店街振興組合）

毎週火曜日と金曜日に商店街内の空地で食料品を中心とした朝市を行っている。

出店は14、15店。

やきもの横丁（多治見駅前商店街振興組合）

駅前商店街は、やきもの横丁というコンセプトでの統一を検討しており、平成13年度事業で商店街共通の「のれん」を作成し、商店街統一の「のれん」をかけることを予定している。

ベスト1セール（多治見駅前商店街振興組合）

駅前商店街85店舗のうち、物販のお店を対象に募集をし、各店のこれはという商品のカラー写真を折り込みチラシに掲載し共同広告するセール。飲食店についてはグルメフェアとして、価格よりも味といった視点での実施を考えている。

TMO

製販一体型施設である創造館を中心としたオリベストリートと連携したイベント事業、ポイントカード事業、宅配事業、一店逸品事業等を計画。

デビットカード

振興組合として取り組んでいる組合はないが、個店で対応をしている店があるという声が聞かれた。

4. その他

多治見駅前商店街では、銀行、信用金庫、旅行会社などが駅周辺にあることから、1,200人から1,300人の昼間人口があると考えており、その受け皿づくりを検討している。

川南の3振興組合で今後目玉と考えているのが、創造館である。この創造館については、TMO構想の中にオリベストリート事業として製販一体型集客交流施設として考えられている。現在は1階の通りから目立つ場所に携帯電話販売店が入っているため、何のための施設が分かりづらいが、同じフロアに陶器販売の店が入る予定である。また2階についてもほぼ出店者が内定しており、3階は文化工房となる予定である。

< 瑞浪市 >

1. 位置

J R瑞浪駅前に瑞浪本町商店街振興組合と瑞浪駅前商店街振興組合が東西に隣接し、駅前商店街振興組合と交差する形で瑞浪浪速通商店街が南北に位置し、川をはさんで 0.2km ほど南に、瑞浪元町商店街振興組合が位置している。

2. 現状

瑞浪駅前商店街振興組合と瑞浪浪速通商店街振興組合では、エリア内にユニーが出店していたが、平成 6 年に撤退し、人通りが大幅に減少した。現在跡地には岐阜銀行が立地している。また、国道 19 号沿いに大型店も多く出店しており、各商店街とも核となる集客施設を持たないため、集客面では苦慮している。

3. 取り組み

窯っ子スタンプ事業（4 商店街振興組合合同）

平成 9 年 6 月スタート。4 組合で 100 店が加盟。今後スタンプをポイントカード化し、共通商品券化する計画もある。

プレミアム商品券（4 商店街振興組合合同）

10,000 円で 10% のプレミアを付けた商品券を発行。全市で 240 店が参加。

シャッターのアート壁画（瑞浪浪速通商店街振興組合）

空き店舗対策の一環として、七夕祭りに協賛し、空き店舗のシャッター、瑞浪病院の外壁にアート壁画を施した。アマチュア芸術家を公募し、6 ヶ所を選定したが、応募数は 16 通あった。

デビットカード

現在導入はしていないが、勉強会の開催や、既に導入している中津川への視察も行っている。

4. その他

平成 10 年におかみさん会が発足。8 月に実施の七夕祭りに協賛し、バサラ踊りを行った。

瑞浪本町商店街振興組合では、駅前に駐車場を組合で所有し、各店に貸し出す形をとっているが、安く貸しているため組合として利益は上がっていない。しかし、行事の時に自分の都合で使えるスペースがあるという点はメリットとなっているようである。

1. 位置

市域の中心部を東西に通ずる県道に面し、約 800mの間に 7 商店街振興組合が展開している。歴史のある町で周辺地区からの来街客で賑わいをみせていたが、昭和 51 年ユニーの出店（売場面積 7,100 m²）、隣接の美濃市、美濃加茂市、各務原市、岐阜市等への相次ぐ大規模店の出店により、消費者の購買流出が続き、さらに平成 6 年大規模 S/C マーゴ 21（総売場面積 14,620 m²、総年商 98 億円、キーテナント＝ジャスコ関店、売場面積 7,500 m²、年商 56 億円）の出店により、商店街からの購買流出がより激しくなり、販売額は 3 割近く落ち込んできた。店主高齢化、経営不振、郊外への移転等による店舗閉鎖（住居への転用）が続き（閉鎖店舗 2 割以上）商店の連続性はほとんど見られなくなった箇所が多くなっている。また、旧来からの住居店舗が多く、かつ老朽化した店もあって、市の空き店舗対策事業によっても充足が思うように進まない状態も見られる。販売促進事業は、市商連が主体となり、恒例イベントとしての夏まつり、年末売出しが行われる。単組はこの期間中に、単組毎に特色あるイベントを行っている。マンネリ化は避けられないため、商店街の婦人部で組織する「TOGETHER21」（おかみさん会）主催で、『花・花・花フェア』を毎年 4 月に実施している。関本町二丁目商店街振興組合所有の建物（食品スーパーがテナントだったが撤退した）の 2 階を利用し、「まちかど工房」事業を行っている。いわゆる文化サロンで、21 講座がある。この他に、スタンプ事業として「スタンプ・フ・フ・フ」を展開している。スタンプ 6 万円分で 1,000 円換算となり、預金、買物、食事、宿泊、旅行を可能にしており、利用者の評価を受けている。加盟店は現在 60 軒程度である。今問題になっているのは、二丁目と三丁目の間の交差点の拡幅事業で、二丁目、三丁目商店街の北側の商店が 6 m～3 m のセットバック、アーケードの取り壊しがある。平成 13 年度から平成 17 年度事業で、補償費、アーケード取り壊し費用及びこの間の商売をどうするか等が解決されていない。

2. 話題性がある取組み（販売促進事業）

販促事業は市商連主催で、単組独自のものは無い。

スタンプ事業「スタンプ・フ・フ・フ」が注目されている。他の地域で行われているスタンプの換算率は 7 万円分で 500 円、安い地区では 8 万円分で 500 円であり、金融機関と提携しているスタンプ事業は極めて少ない。「スタンプ・フ・フ・フ」は 6 万円分で 1,000 円の換算率であり、提携をショッピング、グルメ、旅行、宿泊まで広げ、かつ、関信用金庫との提携で預金まで可能にしており、他地区の商業組合から仕組みについての照会が多い。

3. デビットカードについて

県商連から、説明を受けたり、講習を受けたりはしている。県商連が個店をまわり、デビットカードの利用を進めている。単組の多くは検討しているとしているが、単組として取り上げるのは時期尚早との意見が多かった。

1. 位置

中津川駅前商店街振興組合はJR中津川駅からアピタ中津川店までの0.2kmほどの通りに位置している。その通りに交差する形で中津川西太田町通り商店街振興組合が位置し、中津川西太田町通りに平行する形で中津川新町商店街振興組合が位置している。

2. 現状

商店街のエリア内の大型店では、平成8年にユニーが移転し、平成9年アピタ中津川店としてリニューアル増床オープンした。また、平成10年にはダイエーが撤退している。

3. 取り組み

ウインドウギャラリー（中津川駅前商店街振興組合）

駅前通りの商店、銀行のショーウインドウにアマチュアアーティストの作品を2週間展示し、通りを歩いている人に投票してもらいグランプリを決定。賞金は20万円。

空き店舗対策

中津川西太田町通り商店街振興組合では、リサイクルショップ、市内産地直送の生鮮野菜販売店を開店。中津川新町商店街振興組合では、リサイクルショップ、ライブハウスとして活用。

デビットカード

3商店街振興組合とも組合全体で導入。各組合とも利用度についてはかなり低く、利用者の満足、不満足の声聞く前の段階である。組合では今後、市民病院での利用が可能になれば利用者が増加すると考えている。

環境整備

駅前通りの電柱の地中化が現在行われており、合わせて、恵那山の山並みが見えるように街路灯も低いものに統一する予定である。

4. その他

商店街振興組合全体の問題として、ユニー、ダイエーの跡地の利用が今後の活性化の鍵として議論されている。

中津川駅前商店街振興組合では、空き店舗対策の構想として地元にある商業高校、大学の学生に長期間、授業の一環として店舗経営をしてもらうことを検討しようというアイデアもある。

< 各務原市 >

1. 位置

各務原那加中央商店街振興組合、各務原西那加商店街振興組合は隣接して名鉄新那加駅の南に位置し、各務原市民公園前商店街振興組合は名鉄市民公園前駅周辺に位置し、各務原那加商栄商店街振興組合は各務原飛行場駅周辺に位置し、各務原那加本町通り商店街振興組合はＪＲ高山本線那加駅の南に位置している。そして 1.5km ほど離れて蘇原中央通商店街振興組合が名鉄六軒駅の南に位置している。各商店街振興組合は、名鉄各務原線、またはＪＲ高山本線周辺に位置している。

2. 現状

アピタ各務原店が各務原那加商栄商店街振興組合、各務原市民公園前商店街振興組合のエリア内に、その他イトーヨーカドー、イズミヤ等ＧＭＳやフジヤ、カーマ等ホームセンターが周辺へ数多く出店している。各務原那加本町通り商店街振興組合のエリア内では平成 12 年に名鉄ショッピングセンターが撤退している。

3. 取り組み

各務原那加商栄商店街振興組合、各務原那加中央商店街振興組合、各務原西那加商店街振興組合合同で 8 月の夏祭り開催時に 3 振興組合共同で出店していた。その際に歩行者天国にしたことによるメリットが大きかった割に活性化につながらなかったということから平成 12 年は中止となった。平成 13 年も中止となる見込みである。

各務原那加本町通り商店街振興組合では、毎月 2 回日曜日に安売りを実施している。その他では共同駐車場でリサイクルショップも実施した。

- デビットカード

各務原那加商栄商店街振興組合では、設置工事も終わり、約 3 分の 1 の商店が導入する予定であるが、その他の組合では商店主の関心が極めて低く、導入の意向は感じられない。

4. その他

各務原那加本町通り商店街振興組合では、エリア内の名鉄ショッピングセンターの跡地をいかに利用するかが商店街の発展に大きく影響すると思え、現在跡地利用を検討中である。

< 恵那市 >

1. 位置

J R 中央本線恵那駅から国道 19 号線へ向かって延びている通り 0.3km ほどが恵那中央通り商店街振興組合となっており、そこに東西に交差する形で恵那銀座商店街振興組合が位置している。

2. 現状

エリア内にバロー恵那店、その他国道 19 号線沿いにユニー等大型店が出店している。

3. 取り組み

駅前通りの整備

恵那中央通り商店街内の通りの電柱を地中化、ストリートファニチャー、モニュメントを設置した。

一商店一本柱運動

両商店街振興組合ともに個店が力をつけ、それを振興組合でまとめることにより大きな力となることが期待できると考えている。個店で一つ特色のある商品を開発し、それを組合で P R していくことを考えている。例えば、恵那銀座商店街振興組合では、理事長の私案であるが、包装紙に使うような紙でマップを作成し、それを使用することで P R につながるのではと考えている。

おかみさん会活動

両振興組合ともおかみさん会活動が活発である。恵那中央通り商店街振興組合ではシクラメンレディースという名称でおかみさん会が活動しており、これまでに駅前に花を植えたり、琴の演奏会等を実施してきた。恵那銀座商店街振興組合では、秋祭りの模擬店、店先のプランター等の活動を実施してきた。

スリーオンスリー大会（恵那銀座商店街振興組合）

約 40 チーム、延べ 150 人ほどが参加し開催。商品はすべて商店街内から出している。例えば優勝チームは商店街内の寿司屋で食べ放題等。

デビットカード

デビットカードについては両振興組合とも商店主の関心は低く、また商店が導入してメリットがあるほどの経営力を持っていないため導入の意向はない。

4. その他

平成 13 年 9 月に安藤広重を中心とした恵那市の美術館が商店街内にオープン予定。

恵那銀座商店街振興組合では、事業者向けの FAX を利用した宅配サービスを考えていこうというアイデアもある。

<美濃市>

1. 位置

古くから「和紙」と「うだつの上がる町」として知られ年間60万人の観光客が訪れている。

商店街は、中心部に『目』の字の形の街路に展開している。国道筋に新しい業態の物販店、飲食店の出店が増加している。また、関市、美濃加茂市、各務原市、岐阜市に大規模店が出店した影響を受け、商店街からの顧客の流出は激しく、従前に比べ販売額は3割近く低落してきている。振興策として、毎年10月に行われる観光協会主催「美濃和紙あかりアート展」の会場を商店街に設定し、組合員全員の協力により推進してきている（入込み約25,000人）。「あかりアート」以上のイベント（販売促進事業）を単組として模索していたが、高山市の『川柳あんどんコンクール』にヒントを得て、平成12年「あきんどんまつり」を企画し、10月27日、28日に実施した。メインは「和紙で作るのれんコンクール」で、応募は200点余あり、好評を得た。本年はこれを拡大強化する計画を進めている。なお、商店街がある地域は平成12年に重要文化財保存地区に指定された。

2. 話題性のある取組み（販売促進事業）

● 「あきんどんまつり」（美濃俵町商店街振興組合）

高山市の「川柳あんどんコンクール」にヒントを得た。

メインは和紙のれん、1.8m×2.0m位の和紙を組合が提供しのれんを創作する。

公募は、商工会議所を通じ、市の広報、各種のサークル、学校（学生）及び地方紙にPR。

応募総数200点余。

2つの街路を使用し、街路の中央に綱を張り渡し、のれん風に展示した。入選者には賞金付与。イベント＝ステージ設営（各種の音楽演奏等）、楽市楽座、一般的な出店。

<土岐市>

1. 位置

JR中央本線土岐市駅に隣接する形で、ときし駅前商店街振興組合が位置し、またそれに隣接する形で中央商店街振興組合が位置する。0.3kmほどの駅前通りの周辺に両組合は位置している。

2. 現状

エリア内に土岐サティが出店。また、隣接する多治見市、瑞浪市の郊外店の影響も受けている。土岐サティとなる前、三起屋百貨店として出店した当時は他市からの吸引力もあったが、現在は隣接する市への大型店の出店や、市内にパローが新たに出店するなどの影響を受け、商店街の力は衰えてきている。

3. 取組み

ポイントカード事業（中央商店街振興組合）

15年ほど前に導入。導入当時は端末を通して読み取る形のものとして話題になったが、売上げが伴わず昨年8月で廃止。

デビットカード

両組合とも組合全体での導入は考えていない。導入することでデメリットが出てくる商店もあり、意識のある個店レベルでの対応となる。

4. その他

エリア内に市の所有地があるのでその有効利用を両組合が一緒になって考えている。昨年は青空市を実施。

<羽島市>

1. 位置

羽島市の中心部（旧竹鼻町の中心部）に南北に長く展開し、通称中央商店街、中町商店街、銀座商店街、中心街商店街といわれる街区から成り立っている。

2. 現状

市の中心部の中央・中町・銀座・中心街の4商店街により任意団体羽島市商店街連盟が組織されていたが、任意団体では各種の補助金・助成金に制約を受けるため、平成11年5月に法人組織の商店街振興組合羽島市商店街連盟を設立し、任意団体の全てを継承した。

昭和56年9月大規模店羽島サティ（売場面積7,176㎡）が出店し、中心商店街から顧客の流出がはじまった。その後隣接都市や周辺に大型店出店が相次ぎ、商店街の業況は下降を辿り始め、閉店・移転・閉鎖等が目につくようになり、店舗の連続性が失われてきている。

広域的に知名度がある4月、5月の「藤まつり」、6月の「だいだいまつり」には商店街振興組合としても組合員による出店、イベントへの参加、また、10月下旬の「なまずまつり」には「なまずみこしコンクール」を行うなど集客・販売促進活動を積極的に展開してきている。

空き店舗については、住居に店舗が併設された形態がほとんどであるため、店舗を閉鎖しても住居として使用され、テナント貸しは難しい状態である。

話題性を創出し、商店街への顧客回帰の策として、戦前まで人であふれた御坊瀬通の老舗料亭として知名度が高かった『與志又』（12年前に廃業）を買収し、文化的催事場（体験教室・文化サロン等）とし、商店街の目玉施設として集客を図る計画を推進中で、活用アイデアを広く募集している。

なお、本年1月に羽島サティが閉店した。これによる顧客の商店街への回帰を期待している。

3. 話題性がある取組み（販売促進活動）

元料亭「與志又」の買収、商店街の目玉施設とする再生計画

上述参照

なまずまつり・なまずみこしコンクール（創作みこし） 毎年10月に実施

新聞広告告知により募集、賞金は1等50万円で入選は5等まで。参加賞5万円。

みこしは、例年30基～40基になる。

例年5万人～6万人の人が集まる。

4. デビットカード

商店街振興組合は組合員に説明段階としている。職種によっては不向きな先もあり個店任せになる公算が強い。

2. 商工会の現状

- 今回ヒアリング対象となった岐阜県下 85 市町村の商工会の現状は下記のようなものである。

(1) データからみた現状

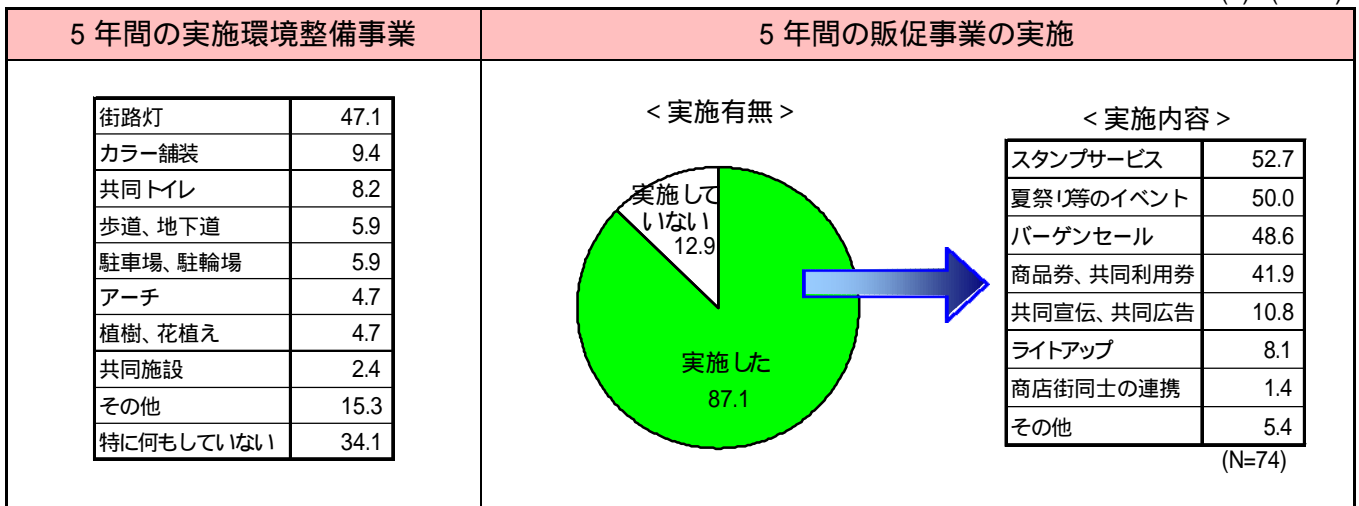
- 市町村商工会の設立は「昭和 36～40 年」が多く会員数は平均 340 人。
- 商店数及び年間販売額ともに、やや減少傾向の商工会が多い。
- 空き店舗は、5 年前と比較した場合、増加傾向にあり、また、今後さらに増加するとの認識が高くなっている。

(%) (N=85)

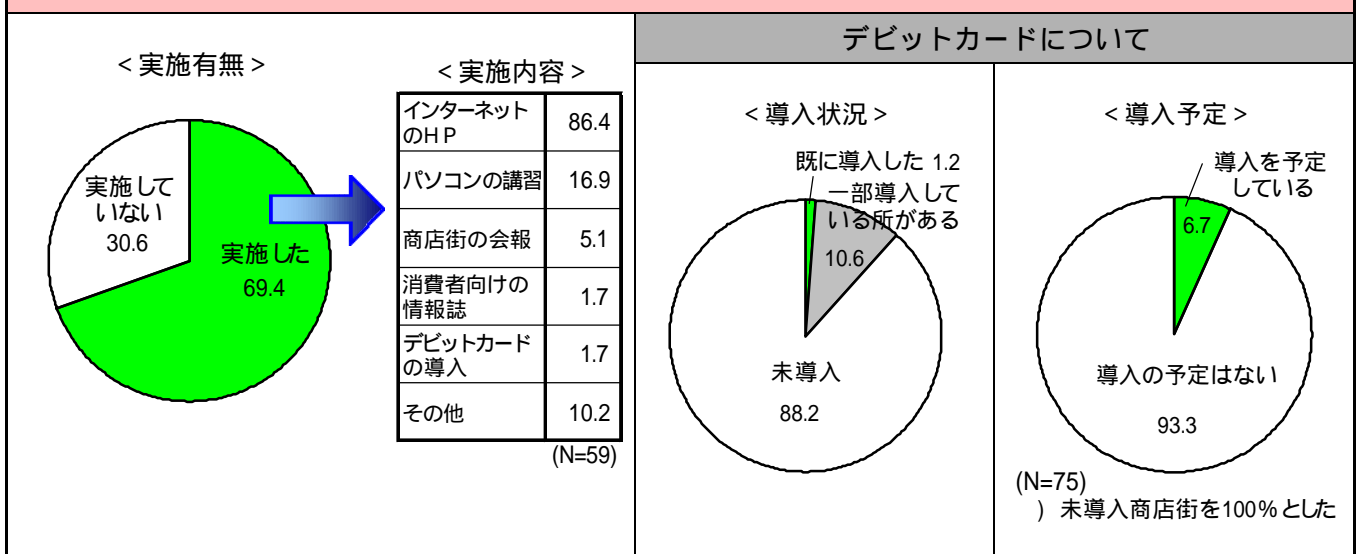
商工会プロフィール															
設立年	会員数 (平成 12 年)	職員数													
	<p style="text-align: center;"><平均340人></p>														
商店数について		年間販売額													
商店数 (H11 年)	商店数の推移	年間販売額 (H11 年)	年間販売額の推移												
<p style="text-align: center;"><平均148店></p>		<p style="text-align: center;"><平均431億円></p>													
空き店舗について			後継者のいる商店比率												
5 年前と比較した空き店舗数	空き店舗の与える影響	今後の空き店舗について	後継者のいる商店比率												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>活気が失われた</td> <td style="text-align: right;">36.5</td> </tr> <tr> <td>買い物がしにくくなった</td> <td style="text-align: right;">17.6</td> </tr> <tr> <td>寂しくなった</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>人通りが減少した</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>商工会の財政に影響が出た</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>特に大きな問題は出ていない</td> <td style="text-align: right;">44.7</td> </tr> </table>	活気が失われた	36.5	買い物がしにくくなった	17.6	寂しくなった	16.5	人通りが減少した	9.4	商工会の財政に影響が出た	3.5	特に大きな問題は出ていない	44.7		
活気が失われた	36.5														
買い物がしにくくなった	17.6														
寂しくなった	16.5														
人通りが減少した	9.4														
商工会の財政に影響が出た	3.5														
特に大きな問題は出ていない	44.7														

- この5年間に実施した環境整備事業は「街路灯」(47%)が中心であり、また、販促事業としては、「スタンプサービス」「夏祭り等のイベント」「バーゲンセール」「商品券、共同利用券」が各々4~5割の商工会で実施されている。
- 情報化事業へも約7割の商工会が取組んでおり、具体的には「インターネットのHP」を中心に「PC講習」となっており、また、「デビットカード」導入率は「既に導入」(1%)、「一部導入済」(11%)で12%である。
- 商業活性化に対しては、「活性化委員会設置」の商工会が3割みられ、今後の注力事業としては「情報化の充実・促進」への意向が最も高い。

(%) (N=85)



情報化事業について



活性化への取組み内容

活性化委員会の設置	29.4	共同店舗・共同事業	2.4
活性化計画の策定	15.3	講習会・勉強会	2.4
若年経営者の登用	10.6	宅配サービス	1.2
観光関連事業	4.7	その他	15.3
情報化関連事業	4.7	特になし	25.9

今後力を入れていきたい事業

情報化の充実、促進	32.9	交通環境の整備	4.7
販売促進事業	27.1	宅配サービス	4.7
個店の経営力強化	21.2	観光関連事業	4.7
環境整備事業	10.6	特産品開発	2.4
組織の活性化	10.6	特になし	14.1

(2) ヒアリング結果からみた所見

- ρ 多くの商工会は、少ない中小企業経営指導員による会員への経営指導（経営診断、経営改善、補助金、助成金、税の相談等）で手一杯の状態のため、商工会単独で事業を行うことは少ない。各種の事業は会員で組織される各種の部会、委員会等で企画・実施・運営されるケースが多く、行政、事業所団体、地域団体との共催或いは協賛事業が多くなっている。
- ρ 商工会会員は任意加入である。企業、事業所関係の加入が圧倒的に多く、商業者（特に小売業）の加入が少ないのが現状であるため、小売商業者発展（販売促進事業、後継者問題、空き店舗対策、活性化指導等）のための指導順位が低くなっているようである。
- ρ 今の商工会は、地域の企業、事業所、商業者の向上・発展のための意欲（構想等）はあっても、実施出来ない悩みを多く抱えている。

1. 大型店の近接地に新しい商業集積を形成しようとする動き

大型店の近接地に新たな商業集積をつくらうという動きが、平田町、大野町においてあったが、いずれも実現には至っていない。

輪之内町では、町内の大型店の隣接地に新たな商業集積をつくる計画を今進めているところである。

2. 販促事業

商品券発行、ポイントカード、スタンプカード、年数回の売り出しといった一般的な事業しか行われていない。特徴的な事業を行っている町村はみられなかった。

3. 観光と商業

新しい観光資源を核に新たなビジネスを展開しようとする動きが見られたのは、武芸川町（武芸川温泉）と南濃町（月見の森）、池田町（池田温泉）である。池田町では、町を代表する産品である竹とお茶にちなんで、竹の漬け物およびお茶のふりかけを開発、温泉内の物産館で販売している。

根尾村では、観光客を既存商店街に誘導する方策を模索している。

4. インターネットホームページ

ホームページを既に立ち上げている商工会もいくつか見られた。中でも強力に推進しているのが揖斐川町と笠松町である。揖斐川町のホームページでは、ターゲットを町民および周辺町村民とし、人々の交流の場を形成することを目指している。その一環として電子商店街の構築を図ろうとしている。

笠松町は、平成12年に「リバーサイドかさまつモール」を立ち上げた。モールへの出店者には強制的にパソコン講習を受けさせてホームページ更新の指導を行うとともに、PCの貸出、ホームページ構築費用の補助、モール参加料を月額1,000円に抑える等普及に力を入れている。また、他町の商工会とのリンクによる活用も計画するなど着実な推進がみられる。

5. 宅配事業

宅配事業を実施している町村はみられなかった。平成13年度より開始するのが、武儀町、福岡町、明智町。同町では、暫定的に商工会が事務局となり、FAXで注文を受付ける。受付けた情報を各店に流し、各店舗が商品を配送するものである。つまり、共同受注のみで共同配送には踏み込んでいない。将来的には共同倉庫を設け、共同配送したい考えを持つ。また、福岡町では平成13年4月からスタート予定。モデルケースとしてFAXがある家を中心に100軒程度を選定。FAXがない家にはレンタル料をもらい貸し出す予定。うまく軌道にのれば会員を募集し、増やして行く予定。構成としては、衣料、書店、酒店、スーパー、電気店、日用雑貨の6店に注文を取りまとめる業者が1社あり、配達各店の持ち回りで行う。

具体的計画ではないが、町の福祉という側面からも、将来的には実施したいという町村はいくつか見られた。

6. 青年部の活動

笠松町は、青年部独自の広報誌を発行している。6ヶ月に1度だが既に20号になっている。A4サイズ8ページ、カラー印刷。青年部員の顔写真入り居住地マップ、部会活動報告、定期懇談会内容記事、イベント案内等を掲載、町内の全戸に配布している。

7. 近隣の町村との連携

垂井町と関ヶ原町では、スタンプカードを共通にすることを検討中。
武儀町と上之保村では産業祭を持ち回りで開催している。

8. 共同店舗等出店

笠原町、坂下町、大和町、加子母村では商工会主導で共同店舗を出店した。中でも笠原町、坂下町は、商工会で参加する店を募集し、また、加子母村は、商工会職員が商店を回る形で出店の説明を行なった。笠原町、坂下町のケースでは、町内の勢いのある店が共同店舗に出店することにより、町内の商店が減退してしまうという弊害があらわれた。また、大和町のリバーサイドタウンP I Oは商工会が中心となって整備した商業集積で、売場面積7,054 m²と大規模なものである。

高鷲村では(株)スクラムを設立し、東海北陸自動車道「ひるがの高原サービスエリア」内で特産品の販売や飲食物の提供を行なっている。

9. I T 推進会議を設立

白鳥町地域I T活用推進会議(しつぷす:Shirotori Humanity Information Produce S.I.G)を次のような行動計画のもと設立。既存産業の情報化動向とI T活用によって今後の振興にどうつなげていくかを模索する。異業種交流会を開催し、I T活用によるビジネス創出などを支援する。I T活用による新しいライフスタイルを提案し、生きがいづくりの支援を行う。パソコンを活用できる町民2,500人を創出する。町民の豊かな生活、産業や新しいビジネスの創出、育成、誘致などに必要な地域のI T環境(基盤)づくり。インターネット・コミュニティ放送の実験を行い、その活用について提案する。その他様々なI T活用事例づくりを行う。

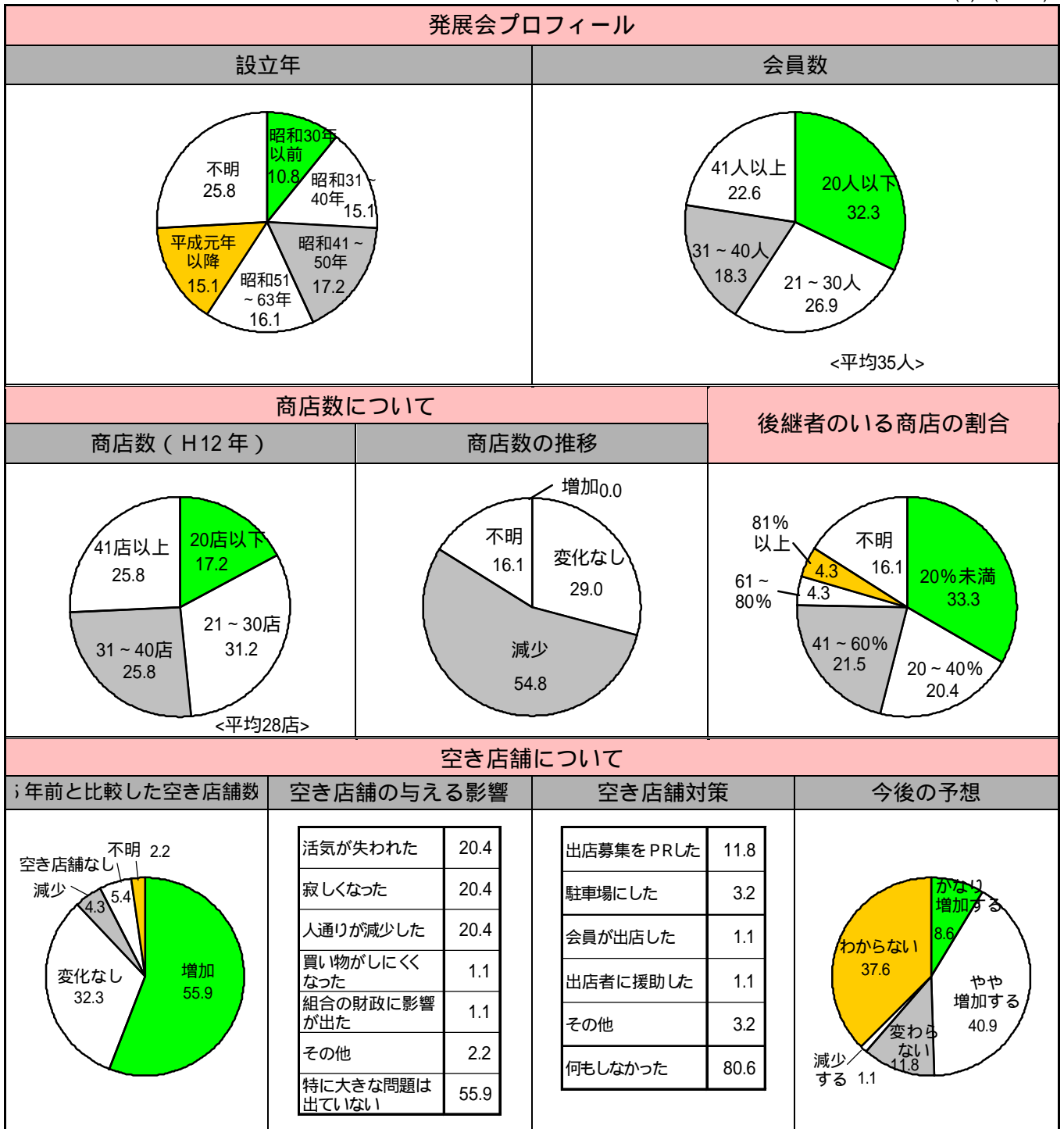
3. 発展会の現状

- 今回ヒアリング対象となった104ヶ所の発展会のうち、連絡が取れず、実施不可能となった11ヶ所の発展会を除く、93ヶ所の発展会の現状は以下のようである。

(1) データからみた現状

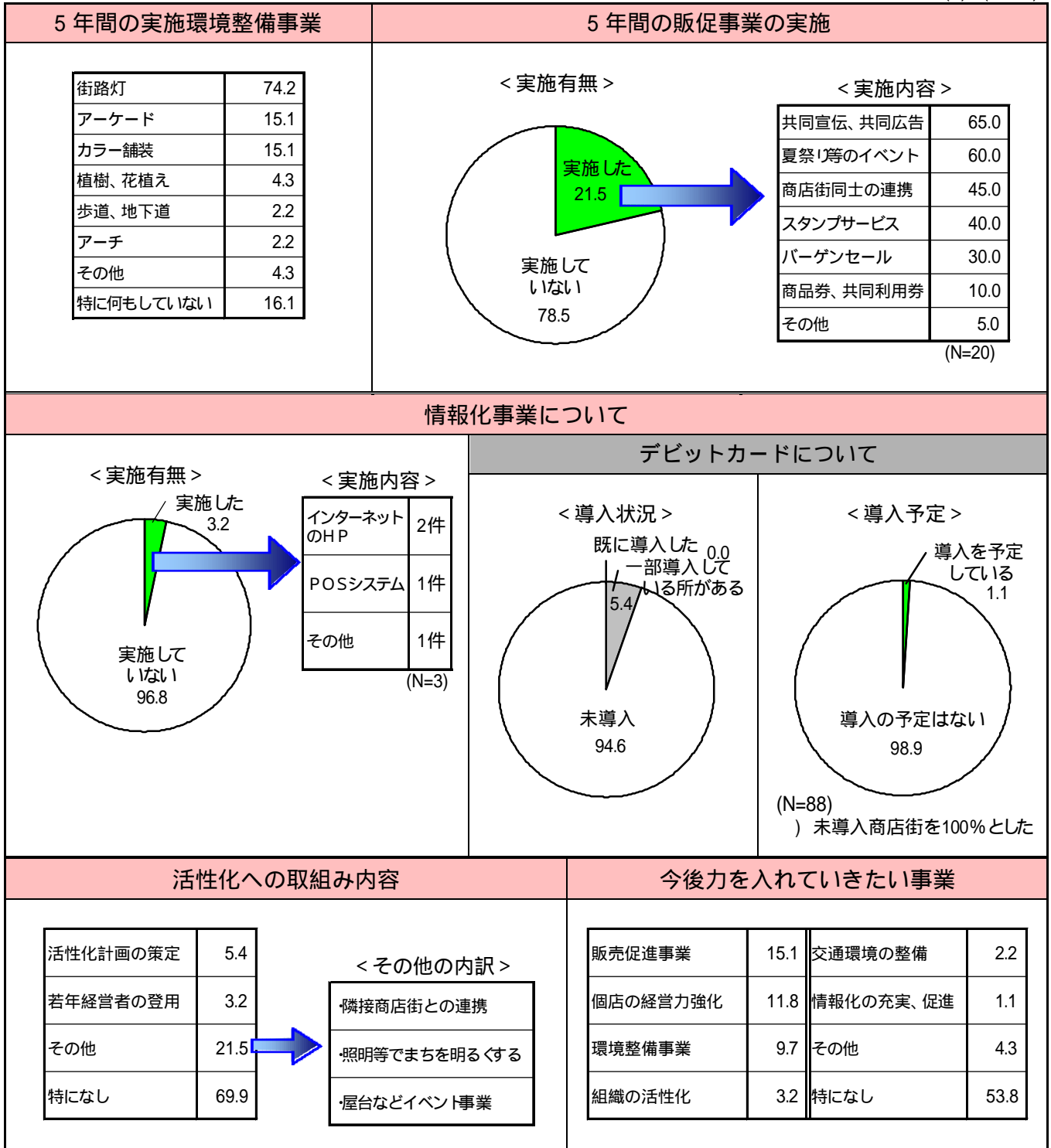
- 発展会の「設立年」及び「組合員数」(平均35人)はかなり分散している。
- 「商店数」は、平成12年で平均28店であるが、近年はかなり減少傾向にあり、空き店舗数も増加傾向となっている。

(%) (N=93)



- 発展会で、この5年間に実施した環境整備事業は「街路灯」事業が74%と高く、また、販促事業の実施率は2割と低いものの、具体的には「共同宣伝、共同広告」「夏祭り等のイベント」とともに「商店街同士の連携事業」などである。
- 情報化事業の実施率はわずか3%と低く、「デビットカード」の現状導入や導入予定もほとんどみられない。
- 今後の活性化への取組み意向も低いのが発展会の特徴である。

(%) (N=93)



(2) ヒアリング結果からみた所見

- ρ 発展会は、町内（狭義な町内）に集積した商店が共通した売出し（売出しチラシ等）を行うためとか、行政からの通知、連絡を受けるための窓口として、自然発生的に生れたものと言われ、任意の集まりで会則等の規約はごく一部を除いてはなく（会長の選出は話し合いで行い、任期は1年が多い）、必要に応じて会費（経費）を徴収しているのが普通である。
- ρ 昭和54年頃に県（国）中小企業振興補助金交付要綱が決まり、要綱の補助メニューに街路灯補助が盛り込まれ、市町村がこの要綱を準用して街路灯補助規定を定めた。当初は商売している先が25人以上（市町村によって若干異なる）で発展会或いは類似の組織にしておれば適用の対象にしていたが、平成10年頃に20人以上（市町村により若干異なる）に変更されてから街路灯整備を目的にした発展会等が急速に増えてきたと言われている。
- ρ 申請時（毎年度更新）には行政が現地で、定められた要件の確認を行っている。岐阜市の場合、平成7年に106発展会があったが、平成12年に88発展会に減少しているのは、要件を満たすための複数の発展会の合併、発展会の消滅、商売をしている先が20人以下になった等によるもので、他の市町村も似たり寄ったりの状況で、年毎にその数は変わるが減ることはあっても、増えることはないという見方が多い。
- ρ ヒアリングした発展会では、前向きな活動をしている発展会と、街路灯設置が終わったので消極的な活動（中元、年未年始売出しのみの活動）になった発展会と、両極端な動きがみられる。消極的な活動はやがて自然消滅（解散）になる。積極的な活動をしている発展会は、商店集積度が高い地区に多くみられ、任意団体ながら小売商組合（連合会）、商業組合、商店街組合（連合会）、スタンプ事業組合等に集結し、商店街振興組合（法人体）を凌ぐほどの販促事業を計画・実施し、行政、観光協会、商工会議所、商工会等の催事にも積極的な関わりを持つようになっているが、こういった積極派発展会は全数から見ると非常に少ないと見られる。

1. 岐阜市の発展会 = エリアでみた動向

忠節橋通り沿道の発展会

忠節橋通り沿道の発展会は、岐阜市中心市街地の南北軸である国道157号沿道に位置し、遠方からの車での来店客の取り込みが可能であること、周辺に住居、事業所等が適度に存在すること等比較的立地条件に恵まれており、おおむね商業的土地利用がなされている。

しかし、道路幅30m弱の国道157号によって発展会が東西に分断されていること及び立地条件に恵まれているが故に現状に満足している商店が多いことなどにより、商店街としての一体意識は弱く、また、共同事業に対する意欲も低い。

J R岐阜駅前の繊維街を構成する発展会

「繊維のまち岐阜」を代表する繊維街を構成する発展会であり、発展会会員のほとんどが繊維品卸売業者である。繊維産業の衰退が叫ばれてから既に久しいが、この地域内の商業者のほとんどが今なお自らの職業に自信と緊張感を持って取り組んでいる。

現在、同地域においては再開発事業が進行中であるが、特に地域内の2つのブロックにおいて事業は工事着手に向けて大きく動き出している。再開発事業が具体化していない他の地区の発展会も、この再開発事業の動向を見守っている状態である。

若宮通り沿道の発展会

若宮通りでは、約10年前に行われた市による道路整備にあわせる形で沿道の高度利用が進行しており、また、忠節橋通り付近では住居系、金華橋通り付近では飲食系及びオフィス系をそれぞれ中心とする用途構成がなされている。これに伴って、小売業者を中心として構成されていた従来の発展会は、衰退が著しく、ほとんど活動を行っていない。

但し、道路整備以前に既に飲食店の集積が進み、飲食店を中心として構成されてきた柳ヶ瀬辺の発展会は、一般に一体意識が強く、中心市街地再生への意欲も高い。

その他の発展会

その他は、中心市街地における道路網の整備により本通りから裏通りへと転化してしまった発展会、柳ヶ瀬の周辺に位置し、柳ヶ瀬衰退の影響を受け、来街者が激減してしまった発展会等、立地環境の変化により、衰退の著しい発展会である。商店の多くが既に廃業し、跡地はおおむね住居として利用されており、商店街再生の力を失っている場合も少なくない。

こうしたなか、美園町4丁目発展会は、大工さん向けの大工道具屋、仏壇屋、ネジ屋、紙屋等高度に専門化された商店から構成されており、通りの商業的利用がおおむね保たれている。同発展会は、商店街生き残りの一つの方向を示す事例として興味深い。

2. 美濃加茂市の発展会

市内8地区毎に1発展会があり、大きくはJ R美濃太田駅前地区と、3kmほど離れたJ R古井駅周辺地区がある。

共通した事業としては、任意団体の美濃加茂市商店街連合会が平成12年11月にスタートさせたポイントカードがあり、加入店は100店となっている。

美濃太田駅前地区の5つの発展会は共同で、美濃加茂市が運行するコミュニティーバスの乗車料金200円に対し、買物客に半額の100円回数券を出し、集客策としている。

美濃加茂市を代表する夏まつり「おんさいみのかも」(市、会議所、観光協会主催)に、駅前地区の発展会青年部が、全面的に協力(まつりイベントの実行委員会を引き受ける)し、毎年ユニークなイベントを計画し集客を増している。

J R美濃太田駅前の空地(金融機関が管理している)をビル化し、ショッピングプラザ、子どもプラザ、高齢者住宅とし、子どもと高齢者が楽しめる街区にという構想を進めている。

1.5 都市の選定基準と分析内容

- 今回は岐阜県の圏域（エリア）やヒアリングによる情報収集から、下記5地域の商業データ収集と分析を行なった。

地域	ポイント
岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ● 岐阜県の中心都市 ● 近鉄百貨店の撤退に伴い中心市街地への影響大
大垣市	<ul style="list-style-type: none"> ● 西濃の代表都市 ● 「ヤナゲン本店」(23,000 m²)、「グランドタマコシ」(13,000 m²) ● 「駅前商店街のターゲット別サービス展開」など積極的に取組む
高山市	<ul style="list-style-type: none"> ● 飛騨地方の代表都市 ● 「パロー高山店」(8,000 m²)しか大型店はないが、元々観光地として商業活性化に注力している
中津川市	<ul style="list-style-type: none"> ● 日専連の「デビットカード」導入 ● 「アピタ中津川店」(47,000 m²)の大型店舗
北方町	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の町としては、まとまった商店街が形成されている ● 「アピタ北方店」(11,213 m²) ● 隣接の真正町に大型店「イズミヤ」(13,000 m²)、リバーサイドモール(31,000 m²)

< 主な収集資料内容 >

主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市別人口（消費者人口） ● 都市別小売販売額 ● 都市別飲食店販売額 ● 都市別観光客数 ● 都市別大型店売り場面積 ● 都市別商圈（商圈人口比較） ● 都市別中心商店街販売額（全商店街販売額推移・中心商店街販売額推移） <p style="text-align: right;">など</p>
------	--

岐阜市

【 概 況 】

(1) 沿 革 (発展の経緯)

鎌倉時代に二階堂山城守行政氏が幕府から派遣され稲葉山城を築き、室町時代の土岐氏、戦国時代の斎藤氏を経て、織田信長が入城、今日の都市計画的手法を用い、秩序ある城下町の形成を図るとともに、初めて「楽市楽座」制を設けるなど産業の育成が進められた。

関ヶ原の合戦で岐阜城が陥落し廃城となって以後、市南部に加納城が築かれ、岐阜の中心地区は幕府の直轄地となった。以後、300年間商工の町として順調な発展を続けた。

明治6年に県庁が設置され、伝統の商業都市に加え、県政の中心となって急速な発展をみた。

同21年に東海道線の開通により岐阜駅が開設され、市街地は急速に南に広がるとともに駅周辺の発展拡大がみられた。

同22年に市制施行し、このときの面積は10k㎡、人口は25,750人であった。

以後、近隣の町村を合併しながら、現在の面積196.20k㎡、人口40万人余となるまで成長、平成8年には中核都市の指定を受けた。

現在の岐阜市は、アパレルを中心とする産業都市、1,300年の歴史と伝統を誇る鶉飼と風光明媚な自然環境を名物とする観光都市、世界イベント村を標榜しあらゆるイベントが開催できる国際コンベンション都市として、中部地方の政治経済、学術、文化等の一翼を担う都市となっている。

(2) 位置・地勢・交通

岐阜県の南西部、東京から約280km、大阪から約140km、名古屋から約30kmで、日本のほぼ中央部に位置している。

濃尾平野の北端に位置し、木曾三川による扇状地形により形成されている。市域の中心部を長良川が東西に流れ、中央部には329mの金華山がある。

市の南部をJR東海道本線、JR高山本線が東西に走り、さらにJR東海道本線、名鉄名古屋本線及び東海北陸自動車道が名古屋方面へ伸びており、中京の交通の要衝となっている。

(3) 人口の推移

平成12年(10月1日現在)の国勢調査による人口は、402,748人で、平成7年国勢調査時(407,134人)に比べ4,386人、率にして1.1%減少し、昭和60年をピークとして減少を続けている。

人口移動は、中心部周辺での減少と郊外部での増加というドーナツ化現象をみせている。なお、中心部は昭和40年頃がピークであった。

	人 口	対前回増加率
昭和50年	408,707	6.0
昭和55年	410,357	0.4
昭和60年	411,743	0.3
平成2年	410,324	0.3
平成7年	407,134	0.7
平成12年	402,748	1.1

資料:国勢調査

(4) 観光

観光客入込み数は平成8年をピークとして減少・横這化し、平成11年は915万人で、前年に比べ35万人、3.7%減少している。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
日帰り	8,921	9,126	8,529	8,561	8,222
宿泊	746	766	905	943	927
計	9,667	9,892	9,434	9,504	9,149

資料 岐阜県観光レクリエーション動態調査

日帰り・宿泊別観光客入込み数は、日帰りが822万人、宿泊客が93万人となっているが、日帰り客は4.0%、宿泊客は1.7%減少してきている。

集客の多い観光資源は、岐阜公園(11年=220万人・構成比24.0%)、伊奈波神社(同129万人・14.0%)、長良川花火大会(同80万人・8.7%)、岐阜ファミリーパーク(同56万人・同6.1%)、道三まつり(同48万人・5.2%)、金華山(同46万人・同5.0%)、ぎふ信長まつり(同44万人・同4.8%)等であるが、減少・横這いとなっている。全国ブランドになっている「長良川の鵜飼」は退潮気配が強まり、平成11年には10.7万人と前年(11.7万人)に比べ約1万人減少してきている。

【小売商業について】

(1) 概況

従業者数は増加傾向、年間商品販売額は微増、商店数は減少

平成11年における岐阜市の小売業の商店数は5,492店、従業者数は29,948人、年間商品販売額は5,566億8,300万円であった（商業統計調査による）。

平成9年との対比でみると、商店数は2.6%減少したが、従業者数は9.6%の大幅な増加となっている。しかし年間商品販売額は0.3%の微増にすぎない。

	実数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
商店数	6,447	5,893	5,638	5,492	8.6	4.3	2.6
従業者数	25,698	27,278	27,321	29,948	6.1	0.2	9.6
年間販売額	549,825	545,148	554,835	556,683	0.9	1.8	0.3

資料 商業統計調査

(2) 商店数

織物・衣服・身の回り品小売業の減少が著しい

平成9年との対比でみると、146店、2.6%減少し、平成6年調査以降減少中は若干低くなったものの依然として減少基調にある。

業種別では、各種商品小売業が10店増加し、自動車・自転車小売業も増加してきている。一方、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は平成6年調査以降減少を続けており、特に、織物・衣服等、飲食料品小売業の衰退が目につく。

	総数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	16	13	16	26	18.8	23.1	62.5
織物・衣服・身回り品	1,442	1,266	1,157	1,067	12.2	8.6	7.8
飲食料品	1,875	1,648	1,564	1,441	12.1	5.1	7.9
自動車・自転車	461	433	413	427	6.1	4.6	3.4
家具・じゅう器・家庭用機器	675	621	611	561	8.0	1.6	8.2
その他	1,978	1,912	1,877	1,970	3.3	1.8	5.0
総数	6,447	5,893	5,638	5,492	8.6	4.3	2.6

資料 商業統計調査

(3) 従業者数

平成11年7月1日現在の従業者数は29,948人で、平成9年との対比では2,627人、9.6%増加している。

業種別でみると、飲食料品小売業が大きく増加、各種商品小売業、自動車・自転車小売業も増加している。織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業はやや減少している。

平成 11 年の 1 店当り平均従業者数をみると、小売業全体では 5.5 人となっており、平成 9 年に比べ 0.7 人増え、商店数の動向とあわせ考えると、平成 11 年には県平均と同数となり、従業者ベースでは県下で最も経営規模が大きくなっている事がうかがわれる。

従業者数

(単位:人)

	総 数				1店当り平均従業者数			
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 11年	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 11年
各種商品	1,521	2,176	2,141	2,236	95.1	167.4	133.8	86.0
織物・衣服・身回品	4,323	4,006	3,706	3,646	3.0	3.2	3.2	3.4
飲食料品	7,428	7,836	8,098	9,285	4.0	4.8	5.2	6.4
自動車・自転車	2,618	2,679	2,515	2,607	5.7	6.2	6.1	6.1
家具・じゅう器 家庭用機器	2,397	2,203	2,394	2,390	3.6	3.5	3.9	4.3
その他	7,411	8,378	8,467	9,784	3.7	4.4	4.5	5.0
総 数	25,698	27,278	27,321	29,948	4.0	4.6	4.8	5.5

平均は従業者数を商店数で除して算出
資料:商業統計調査

(4) 年間商品販売額

織物・衣服・身の回り品小売業は平成 6 年から減少を続け、減少巾も大きい

平成 11 年商業統計調査によると、年間商品販売額は 5,566 億 8,299 万円で、平成 9 年対比でみると 18 億 4,762 万円、0.3%の微増にすぎない。

業種別では、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は微増しているが、織物・衣服・身の回り品小売業は平成 9 年比 11.0%という大幅な減少、各種商品小売業、飲食料品小売業も若干だが減少している。

年間商品販売額

(単位:万円・%)

	総 数				増減率			構成比			
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 11年
各種商品	7,711,421	7,814,388	8,172,407	8,028,088	1.3	4.6	1.8	14.0	14.3	14.7	14.4
織物・衣服・身回品	8,070,457	7,077,022	6,460,211	5,750,159	12.3	8.7	11.0	14.7	13.0	11.6	10.3
飲食料品	13,130,455	13,314,535	13,122,854	12,946,950	1.4	1.4	1.3	23.9	24.4	23.7	23.3
自動車・自転車	8,869,119	8,518,984	8,566,856	8,874,864	3.9	0.6	3.6	16.1	15.6	15.4	15.9
家具・じゅう器 家庭用機器	4,793,959	3,975,872	5,417,886	5,564,580	17.1	36.3	2.7	8.7	7.3	9.8	10.0
その他	12,407,146	13,814,043	13,743,323	14,503,658	11.3	0.5	5.5	22.6	25.3	24.8	26.1
総 数	54,982,557	54,514,844	55,483,537	55,668,299	0.9	1.8	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:商業統計調査

(5) 販売効率

1 商店当り、従業者 1 人当り、売場面積 1 m²当りの販売効率は岐阜県平均を上回り、特に 1 商店当りの効率はいいが、反面従業者効率は悪くなっている。また、各種商品小売業の不振が目立つ

商業活動の効率性をみるために、商品販売額を 1 商店当り、従業者 1 人当り、売場面積 1 m²当りに加工して、岐阜県平均と比較した。

岐阜市の 1 商店当り年間商品販売額は 10,136 万円で岐阜県平均を 1,068 万円上回っている。平成 9 年との対比でみると 3.0%増で、岐阜県平均の微減からみて 1 商店当りの効率は良い。

従業者 1 人当りの年間商品販売額は 1,859 万円で、岐阜県平均(1,748 万円)を上回っており効率は良い。平成 9 年との対比でみると 8.5%減少していて、岐阜県平均(9.8%減)を下回っている。

売場面積 1 m²当りの年間商品販売額は 105 万円で、岐阜県平均(93 万円)を大きく上回り、かつ、平成 9 年対比と変わらないが、岐阜県平均が 5.1%減であることからみても、販売効率の良さがわかる。

販売効率比較

(単位:万円・%)

	1商店当り商品販売額			従業者 1人当り商品販売額			売場面積 1m ² 当り商品販売額		
	平成 9年	平成 11年	増減率	平成 9年	平成 11年	増減率	平成 9年	平成 11年	増減率
岐阜市	9,841	10,136	3.0	2,031	1,859	8.5	105	105	0.0
岐阜県	9,140	9,068	0.8	1,937	1,748	9.8	98	93	5.1

資料:商業統計調査

業種別販売効率を平成9年との対比でみると、1商店当り年間販売額では、各種商品小売業が39.5%減と大きく後退し、織物・衣服・身の回り小売業も減少がみられる。他の業種は増加巾は異なるが増加傾向にある。従業者1人当り年間販売額では、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（2.9%増）のみが増加し、他の業種は軒並み減少、特に飲食料品小売業の減少が目立つ。1㎡当りの年間販売額では、自動車・自転車小売業（18.4%増）、飲食料品小売業（8.0%増）の2業種は増加しているものの、他の業種は減少している。このように業種間の効率格差が目立つようになってきている。

1商店当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	1商店当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	481,964	601,107	510,775	308,773	24.7	15.0	39.5
織物・衣服・身回品	5,597	5,590	5,584	5,389	0.1	0.1	3.5
飲食料品	7,003	8,079	8,391	8,985	15.4	3.9	7.1
自動車・自転車	19,239	19,674	20,743	20,784	2.3	5.4	0.2
家具・じゅう器・家庭用機器	7,102	6,402	8,867	9,919	9.9	38.5	11.9
その他	6,273	7,225	7,322	7,362	15.2	1.3	0.5
平均	8,565	9,251	9,841	10,136	8.0	6.4	3.0

平均は年間商品販売額を商店数で除して算出
資料 商業統計調査

従業者1人当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	従業者1人当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	5,070	3,591	3,817	3,590	29.2	6.3	5.9
織物・衣服・身回品	1,867	1,767	1,743	1,577	5.4	1.4	9.5
飲食料品	1,768	1,699	1,621	1,394	3.9	4.6	14.0
自動車・自転車	3,388	3,178	3,406	3,404	6.2	7.2	0.1
家具・じゅう器・家庭用機器	2,000	1,805	2,263	2,328	9.8	25.4	2.9
その他	1,674	1,649	1,623	1,482	1.5	1.6	8.7
平均	2,139	1,998	2,031	1,859	6.6	1.7	8.5

平均は年間商品販売額に従業者数で除して算出
資料 商業統計調査

売場面積1㎡当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	売場面積1㎡当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	102	89	93	84	12.7	4.5	9.7
織物・衣服・身回品	83	73	67	66	12.0	8.2	1.5
飲食料品	107	118	100	108	10.3	15.3	8.0
自動車・自転車	1,191	1,188	722	855	0.3	39.2	18.4
家具・じゅう器・家庭用機器	52	70	72	68	34.6	2.9	5.6
その他	136	124	111	107	8.8	10.5	3.6
平均	120	115	105	105	4.2	8.7	0.0

平均は年間商品販売額を売場面積で除して算出
資料 商業統計調査

(6) 商 圏

商業活力は、緩やかに上昇

商業活動の活力を集客ベースで測定するために、商品販売額を人口指数に置き換えて県内他市との比較をみた。市町村の年間販売額を県の人口1人当り小売販売額で除して、その市町村の商業人口を算出する簡便な方法をとった。

平成11年の岐阜市の商業人口は、506,536人で、県内14市ではトップである。しかし、平成9年との対比では2.5%増加しているが、平成9年/平成6年がマイナスだったことを勘案すれば、さほど商業人口が拡大しているわけではなく、活力は緩やかな上昇傾向ということがうかがわれる。

顧客吸引力指数(小売吸引力:商業人口/常住人口)は1.24となっており、県内14市での相対的な比較からは商業活動は比較的活発な都市といえようが、吸引力指数では高山市、恵那市、大垣市に次いでいる。

なお、平成9年に実施された「岐阜県買物動向調査」(岐阜県商工部)では、山県郡、羽島郡などの8市町村を1次商圏に、関市、本巣町、武芸川町、岐南町、墨俣町、柳津町などの9市町村を2次商圏に、その他を3次商圏として捉えている。

	商業人口 (単位:人)			増減率 (単位:%)		顧客吸引力指数 平成11年
	平成6年	平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年	
岐阜市	503,523	494,120	506,536	1.9	2.5	1.24
大垣市	200,623	203,220	203,504	1.3	0.1	1.34
高山市	108,227	108,477	105,048	0.2	3.2	1.58
多治見市	100,686	102,462	101,620	1.8	0.8	0.98
関市	70,073	79,205	80,599	13.0	1.8	1.09
中津川市	68,374	64,635	66,966	5.5	3.6	1.22
美濃市	18,623	16,456	15,662	11.6	4.8	0.61
瑞浪市	35,822	36,310	37,772	1.4	4.0	0.90
羽島市	48,555	47,180	45,712	2.8	3.1	0.70
恵那市	49,304	44,732	48,533	9.3	8.5	1.36
美濃加茂市	47,906	46,003	45,391	4.0	1.3	0.94
土岐市	61,556	57,821	53,105	6.1	8.2	0.82
各務原市	129,264	127,045	122,077	1.7	3.9	0.92
可児市	86,187	93,583	102,336	8.6	9.4	1.13
北方町	22,391	20,321	26,574	9.2	30.8	1.54

(注) ・商業人口 商業活動の活力

$$\frac{\text{各市の年間小売販売額}}{\text{岐阜県の人口1人当り年間小売販売額}}$$

・顧客吸引力指数(小売吸引力)

$$\frac{\text{商業人口}}{\text{常住人口}}$$

・年間小売販売額は、商業統計数値を使用

・県人口、各市町人口は、平成6年、同9年、同11年各年7月1日県推計人口を使用

(7) 中心商店街の動向

中心商店街は市域の2割強市場。商店数、従業者数、年間商品販売額とも増加、販売効率も良化基調をみせている。しかし売場面積効率は岐阜市平均より低い

平成9年の商業統計調査時点の「立地環境特性別統計」によると、12の商店街振興組合が商店街を形成している。但し、この統計はそれぞれの商店街を含む地域で集計されているため、商店街振興組合とは合致しないが、時系列的な傾向はとらえることは出来る。

中心商店街の設定は、平成 11 年 3 月に岐阜市が発表した「岐阜市中心市街地活性化基本計画」で定義した中心市街地の中で、商業等活性化重点区域とした。

市内全域の中で、中心商店街が占める位置をみると、平成 9 年調査には新しく 2 商店街が加わり商店数は 1,125 店で全市の 20.0%となっている。平成 6 年比でみると市内全域が減少している中で 60 店・5.6%増加している。既存 10 商店街でみると商店数は 1,053 店、平成 6 年比で 12 店減少している。

従業者数は 5,586 人で、全市の 20.4%となっている。平成 6 年比では全市が横這い気味であるのに 199 人、3.7%増えてきている。既存 10 商店街でみると従業者数は 5,065 人で平成 6 年比 322 人（6.0%減）減少している。

年間商品販売額は 1,365 億 1,100 万円で、全市の 24.6%となっている。平成 6 年比でみると 2 商店街が加わったことで 10.8%増加し、全市の増加率 1.8%を大きく上回っている。既存 10 商店街でみると年間商品販売額は 1,218 億 4,700 万円で平成 6 年比 1,360 万円の落込みに留まっており、平成 6 年の二桁台の落込みからは大幅に改善されている。

しかし、平成 12 年 9 月に商店街の中心の一角を担っていた京都近鉄百貨店岐阜店（推定年商 110 億円）が閉鎖し、中心商店街の販売額に大きな影響を与えている。

全市と商店街

(単位:店・人・百万円・%)

	平成 3年			平成 6年			平成 9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
全市	6,447	25,698	549,825	5,893	27,278	545,148	5,638	27,321	554,835	1.8
商店街	1,211	5,581	140,897	1,065	5,387	123,207	1,053	5,065	121,847	1.1
商店街が占める割合	18.8	21.7	25.6	18.1	19.7	22.6	18.7	18.5	22.0	
	新規に加わった 2商店街を含む						1,125	5,586	136,511	10.8
	商店街が占める割合						20.0	20.4	24.6	

平成 9 年については、新規に加わった 2商店街を除いたもので対比している
資料 通産省「立地環境特異別統計」

販売効率を商店街平均と岐阜市平均で比較すると、商店街平均の 1 店当り販売額は 12,100 万円（平成 9 年）で、岐阜市平均の 9,800 万円を大きく上回っている。全市から商店街分を除いた岐阜市の 1 店当り販売額は 9,300 万円となる。

従業者 1 人当り販売額を同様にしてみると、商店街平均は 2,400 万円で、岐阜市平均の 2,000 万円を若干上回っている。

売場面積 1 m²当り販売額は、商店街平均は 99 万円で、岐阜市平均の 105 万円に及んでいない。

商店街別販売額の増減率（平成 9 年 / 平成 6 年）についてみると、東柳ヶ瀬商店街（23.3%減）、柳ヶ瀬商店街（14.2%減）の 2 商店街が販売額を大きく落としている。好調なのは加納桜道商店街（49.9%増）、玉宮町商店街（40.3%増）の 2 商店街で 40%以上の伸びをみせている。

商店街別の販売効率についてみると、1 商店当り販売額では金園町商店街（24,400 万円）、柳ヶ瀬商店街（21,300 万円）が 2 億円以上、新岐阜駅前商店街（17,700 万円）、JR 岐阜駅前商店街（14,800 万円）、問屋町商店街（10,000 万円）が 1 億円以上の販売額をみせているが、これは大型店が立地していることによる。売場面積 1 m²以上では金園町商店街（584 万円）、JR 岐阜駅前商店街（308 万円）が突出し、問屋町商店街（212 万円）、金宝町商店街（122 万円）、柳ヶ瀬商店街（102 万円）が 100 万円以上の販売額をみせている。以上からいえることは、小売商業の核となっていた柳ヶ瀬の退潮が目立っている反面、神田町筋と平和通りの中間に位置する玉宮町筋が新しい商店街として浮上してきている事がうかがわれる。

商店街別小売業の状況

(単位:店・人・百万円・%)

	平成 3年			平成 6年			平成 9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
新岐阜駅前商店街	215	1,390	34,860	182	1,384	28,255	187	1,253	33,163	17.4
玉宮町商店街	50	161	2,248	54	168	2,430	65	187	3,409	40.3
金宝町商店街	68	251	5,736	67	247	5,554	78	271	6,306	13.5
千手堂商店街	63	164	2,243	56	142	1,669	69	182	2,150	28.8
東柳ヶ瀬商店街	65	249	4,298	58	204	3,263	60	189	2,503	23.3
柳ヶ瀬商店街	392	2,133	73,965	320	2,129	64,900	262	1,793	55,684	14.2
西柳ヶ瀬商店街	96	321	5,360	87	285	3,633	78	288	3,645	0.3
加納桜通商店街	59	160	2,089	48	118	1,508	67	204	2,260	49.9
徹明町商店街	165	591	8,413	166	575	9,652	167	576	9,772	1.2
金園町商店街	—	—	—	—	—	—	52	432	12,664	—
問屋町商店街	—	—	—	—	—	—	20	89	2,000	—
JR岐阜駅前商店街	38	161	1,685	27	135	2,343	20	122	2,955	26.1
計	1,211	5,581	140,897	1,065	5,387	123,207	1,125	5,586	136,511	10.8

資料 通産省「立地環境特特別統計」

商店街別販売効率

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:万円)

	1商店当り		従業者1人当り		売場面積1㎡当り	
	平成 6年	平成 9年	平成 6年	平成 9年	平成 6年	平成 9年
新岐阜駅前商店街	155	177	20	26	64	75
玉宮町商店街	45	52	14	18	73	97
金宝町商店街	83	81	22	23	100	122
千手堂商店街	30	31	12	12	66	76
東柳ヶ瀬商店街	56	42	16	13	95	60
柳ヶ瀬商店街	203	213	30	31	109	102
西柳ヶ瀬商店街	42	47	13	13	87	96
加納桜通商店街	31	34	13	11	64	72
徹明町商店街	58	59	17	17	92	76
金園町商店街	—	244	—	29	—	584
問屋町商店街	—	100	—	22	—	212
JR岐阜駅前商店街	87	148	17	24	132	308
商店街平均	116	121	23	24	90	99
岐阜市平均	93	98	20	20	115	105

平均は年間商品販売額を商店数、従業者数、売場面積で除して算出

資料 通産省「立地環境特特別統計」

各商店街振興組合では、連合による各種のイベント、単組による各種のイベントを比較的活発に行い、集客ターゲットを若い世代へと転換すべく努力している。また、長期的展望に立って社会性のあるイベントを計画実施したりもしている。最も問題になっているのが、中心商業地の核でもあった撤退した岐阜近鉄百貨店の跡地で、中日新聞社岐阜支社建設が決まっているものの、社屋がどのような形態のものになるのか判然としていないことである。

(8) 大型店の動向

小売業に占める割合は、年間販売額で17%

把握出来た大型小売店舗は、売場面積5,000㎡以上が10施設、売場面積138,228㎡、(平成12年9月閉店した岐阜近鉄を含む) 売場面積5,000㎡以下1,000㎡以上が13施設、36,369㎡、計23施設、174,597㎡となる(このうち平成9年までの開店は19施設、132,183㎡)。平成9年商業統計調査による売場面積526,893㎡の実に33%を占めることになる。これら大型店の販売額は950億円と推計され、平成9年調査の年間販売額(5,548億円)の17%を占めており、影響力は大きいものがある。

平成10年以降は、4店、42,000㎡(平成12年9月オープンのアクティブGを含む)が開店している。また、近接の真正町に平成12年3月にリバーサイドモール(売場面積31,000㎡)、同年11月に柳津町に複合商業施設カラフルタウン岐阜(トヨタ系自動車ディーラー5チャンネル、イトーヨーカドーを核とし、集客力の高いユニクロ、無印良品、ライトオン、コムサイズム、ベネトン等及びシネマコンプレックス併設=施設総合8万㎡)が開店しており、今後消費者の郊外都市への買物流出が益々増加するものと考えられる。

大規模小売店の状況

<売場面積5,000㎡以上> (単位:㎡) H12.9現在

店舗名称	売場面積	開店年月
新岐阜百貨店	13,819	S32.3
ダイエー岐阜店	16,777	S51.3
パルコ岐阜店	8,285	S51.9
高島屋岐阜店	22,133	S52.9
ジャスコ岐阜店	12,302	S63.11
メルサ岐阜店	5,140	H2.11
アピタ岐阜店	8,790	H5.6
フジヤホームセンター芥見	5,702	H8.11
アクティブG	33,000	H12.9
計	125,948	

<売場面積1,000㎡~4,999㎡>

ユニー長良店	4,819	S52.11
ジャンボエンチョウー岐阜	3,215	S63.12
カーマホームセンター岐阜茜部店	2,989	H6.11
トイザラス	2,600	H7.4
カルナドラッグストア島店	1,000	H7.5
ユーストア鶉店	4,958	H7.6
名鉄パレ三里店	1,410	H7.9
スパーバリューハッピー日野店	1,176	H8.5
グランドタマコシ茜部店	3,344	H8.6
パロー芥見店	1,444	H8.11
エス・エス・ブイ岐阜中央店	2,645	H12
エス・エス・ブイ岐阜	2,669	H12
岐阜ロフト	4,100	H12
計	36,369	

大垣市

【 概 況 】

(1) 沿革

明治 22 年に町制が実施され大正 7 年に市制を施行された。当時の市域面積は 5.24ha、人口 32,225 人であったが、その後周辺の町村の編入が行われ、昭和 42 年に現在の市域が確定した。

産業面では、大正期に入って繊維工業を中心に近代工業が発展、昭和初期には、科学・繊維工業の躍進をみた。

(2) 位置・交通

岐阜県の南西部に位置し、穂積町を挟んで岐阜市に近接している。

市のほぼ中央部を J R 東海道本線が東西に走り、近鉄養老線が南北に、第三セクター樽見鉄道が北進する鉄道の結節点となっている。

(3) 人口の推移

平成 12 年（10 月 1 日現在）の国勢調査による人口は、150,238 人で、平成 7 年国勢調査時（149,759 人）に比べ 479 人、率にして 0.3% の微増で、横這い感が強くなっている。

	人 口	対前回増加率
昭和50年	140,424	4.0
昭和55年	143,151	1.9
昭和60年	145,910	1.9
平成2年	148,281	1.6
平成7年	149,759	1.0
平成12年	150,238	0.3

資料:国勢調査

(4) 観 光

観光客の入込み数は漸増気味だったが、平成 11 年は 156 万人で初めて前年より減少をみた。

日帰り・宿泊別は、日帰りが 140 万人で全体の 90% を構成している。宿泊客は平成 9 年からみられるようになり、年次徐々に増加している。

集客の多い観光資源は、毎年 5 月に行われる大垣まつり（28 万人）、スィンク西濃（21 万人）、ソフトピアジャパン（19 万人）、十万石まつり（14 万人）、水のパビリオン（13 万人）、水まつり（13 万人）が主な資源である。いずれの資源も入込みは横這いか減少気味である。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
日帰り	894	1,296	1,226	1,434	1,407
宿 泊	0	0	129	137	155
計	894	1,296	1,355	1,571	1,562

資料 岐阜県観光統計

【小売商業について】

(4) 概況

従業者数は増加傾向、商店数は微増、年間販売額は減少

平成11年における大垣市の小売業の商店数は2,119店、従業者数は11,470人、年間商品販売額は2,236億5,000万円であった(商業統計調査による)。

平成9年との対比でみると、商店数は0.8%の微増、従業者数は8.2%の大幅な増加となっている。しかし年間商品販売額は2.0%減少している。

	実数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
商店数	2,286	2,135	2,102	2,119	6.6	1.5	0.8
従業者数	9,782	10,445	10,602	11,470	6.8	1.5	8.2
年間販売額	222,380	217,208	228,190	223,650	2.3	5.1	2.0

資料 商業統計調査

(5) 商店数

織物・衣服・身の回り品小売業の減少が著しい

平成9年との対比でみると、17店、0.8%の微増、平成6年調査では減少を続けたが、平成9年で歯止めがかかった。

業種では、各種商品小売業が5店増加し、自動車・自転車小売業も増加してきている。一方、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は平成6年調査以降減少を続けている。

	総数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	11	9	9	14	18.2	0.0	55.6
織物・衣服・身回り品	448	401	388	379	10.5	3.2	2.3
飲食料品	659	595	588	565	9.7	1.2	3.9
自動車・自転車	196	186	193	218	5.1	3.8	13.0
家具・じゅう器・家庭用機器	275	239	228	208	13.1	4.6	8.8
その他	697	705	696	735	1.1	1.3	5.6
総数	2,286	2,135	2,102	2,119	6.6	1.5	0.8

資料 商業統計調査

(6) 従業者数

従業者数は増加、1商店当りの平均従業者も増加し、岐阜市と肩を並べるまでになった

平成11年7月1日現在の従業者数は11,470人で、平成9年との対比では868人、8.2%増加している。

業種別でみると、飲食料品小売業が大きく増加、その他の業種も増加がみられる。平成11年の1店当り平均従業者数をみると、小売業全体では5.4人となっており、平成9年に比べ0.4人増え、商店数の動向とあわせ考えると、平成11年には県平均とほぼ同数となり、従業者ベースでは岐阜市と肩を並べるまでになっている。

従業者数

(単位:人)

	総 数				1商店当り平均従業者数			
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
各種商品	698	794	655	697	63.5	88.2	72.8	49.8
織物・衣服・身回品	1,457	1,368	1,234	1,213	3.3	3.4	3.2	3.2
飲食料品	2,756	2,887	3,354	3,772	4.2	4.9	5.7	6.7
自動車・自転車	1,155	1,249	1,271	1,335	5.9	6.7	6.6	6.1
家具・じゅう器・家庭用機器	957	1,003	892	828	3.5	4.2	3.9	4.0
その他	2,760	3,144	3,196	3,625	4.0	4.5	4.6	4.9
総 数	9,783	10,445	10,602	11,470	4.3	4.9	5.0	5.4

平均は従業者数を商店数で除して算出
資料:商業統計調査

(4) 年間商品販売額

飲食料品小売業は微増しているが、他の業種は軒並み減少

平成11年商業統計調査によると、年間商品販売額は2,236億5,045万円で、平成9年対比でみると45億4,011万円、2.0%減少している。

業種別では、飲食料品小売業が若干増加しているほかは、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が軒並み10%台の減少、各種商品小売業においても3.4%減少している。

年間商品販売額

(単位:万円・%)

	総 数				増減率			構成比			
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
各種商品	3,253,828	2,975,872	2,506,657	2,420,643	8.5	15.8	3.4	14.6	13.7	11.0	10.8
織物・衣服・身回品	2,564,606	2,185,633	1,952,900	1,751,431	14.8	10.6	10.3	11.5	10.1	8.6	7.8
飲食料品	5,120,817	4,897,851	5,197,866	5,458,853	4.4	6.1	5.0	23.0	22.5	22.8	24.4
自動車・自転車	4,138,705	4,208,598	5,179,400	4,660,446	1.7	23.1	10.0	18.6	19.4	22.7	20.8
家具・じゅう器・家庭用機器	1,969,113	2,019,785	1,984,085	1,773,298	2.6	1.8	10.6	8.9	9.3	8.7	7.9
その他	5,190,981	5,433,115	5,998,148	6,300,374	4.7	10.4	5.0	23.3	25.0	26.3	28.2
総 数	22,238,050	21,720,854	22,819,056	22,365,045	2.3	5.1	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:商業統計調査

(5) 販売効率

1 商店当り、従業者 1 人当り、売場面積 1 m²当りの販売効率は岐阜県平均を上回っている。業種別では各種商品小売業の不振が目立つ

商業活動の効率性をみるために、商品販売額を 1 商店当り、従業者 1 人当り、売場面積 1 m²当りに加工して、岐阜県平均と比較した。

大垣市の 1 商店当り年間商品販売額は 10,555 万円で岐阜県平均を 1,487 万円上回っている。平成 9 年との対比で見ると 2.8%減で岐阜県平均より減少率が高い。

従業者 1 人当りの年間商品販売額は 1,950 万円で、岐阜県平均 (1,748 万円) を上回っており効率はよい。平成 9 年との対比で見ると 9.4%減少し、岐阜県平均 (9.8%減) をやや下回っている。

売場面積 1 m²当りの年間商品販売額は 99 万円で、岐阜県平均 (93 万円) を若干上回る程度であり、平成 3 年以降減退を続けており効率は悪くなっている。

販売効率比較

(単位:万円、%)

	1商店当り商品販売額			従業者 1人当り商品販売額			売場面積 1m ² 当り商品販売額		
	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率
大垣市	10,856	10,555	2.8	2,152	1,950	9.4	107	99	7.5
岐阜県	9,140	9,068	0.8	1,937	1,748	9.8	98	93	5.1

資料:商業統計調査

業種別販売効率を平成 9 年との対比で見ると、1 商店当りの年間販売額では、飲食料品小売業を除く各業種とも減少で、特に各種商品小売業が 37.9%減、自動車・自転車小売業も大きく後退している。

従業者 1 人当り年間商品販売額では、各業種とも減少で特に、自動車・自転車小売業の減少が目立っている。

売場面積 1 m²当りの年間商品販売額では、飲食料品小売業が 7.1%増加しているほかは減少しており、自動車・自転車小売業の後退が著しい。

1商店当り年間商品販売額

(単位:万円、%)

	1商店当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	295,803	330,652	278,517	172,903	11.8	15.8	37.9
織物・衣服・身回品	5,725	5,450	5,033	4,621	4.8	7.7	8.2
飲食料品	7,771	8,232	8,840	9,662	5.9	7.4	9.3
自動車・自転車	21,116	22,627	26,836	21,378	7.2	18.6	20.3
家具・じゅう器・家庭用機器	7,160	8,451	8,702	8,526	18.0	3.0	2.0
その他	7,448	7,707	8,618	8,572	3.5	11.8	0.5
平均	9,728	10,174	10,856	10,555	4.6	6.7	2.8

平均は年間商品販売額を商店数で除して算出

資料:商業統計調査

従業者 1人当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	従業者 1人当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	4,662	3,748	3,827	3,473	19.6	2.1	9.3
織物・衣服・身回品	1,760	1,598	1,583	1,444	9.2	0.9	8.8
飲食料品	1,858	1,697	1,550	1,447	8.7	8.7	6.6
自動車・自転車	3,583	3,370	4,075	3,491	5.9	20.9	14.3
家具・じゅう器・家庭用機器	2,058	2,014	2,224	2,142	2.1	10.4	3.7
その他	1,881	1,728	1,877	1,738	8.1	8.6	7.4
平均	2,273	2,080	2,152	1,950	8.5	3.5	9.4

平均は年間商品販売額を従業者数で除して算出
資料 商業統計調査

売場面積 1㎡当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	売場面積 1㎡当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	81	72	58	50	11.1	19.4	13.8
織物・衣服・身回品	80	70	57	46	12.5	18.6	19.3
飲食料品	146	126	99	106	13.7	21.4	7.1
自動車・自転車	1,822	1,562	862	673	14.3	44.8	21.9
家具・じゅう器・家庭用機器	72	70	73	63	2.8	4.3	13.7
その他	149	139	118	122	6.7	15.1	3.4
平均	130	119	107	99	8.5	10.1	7.5

平均は年間商品販売額を売場面積で除して算出
資料 商業統計調査

(6) 商 圏

商業活力は、横這い気味

商業活動の活力を集客ベースで測定するために、年間商品販売額を人口指数に置き換えて県内他市との比較をみた。市町村の年間商品販売額を県の人口1人当り小売販売額で除して、その市町村の商業人口を算出する簡便な方法をとった。

平成11年の大垣市の商業人口は203,504人で、県内14市で2位である。平成9年との対比では0.1%増で、横這い気味である。

顧客吸引指数(小売吸引力:商業人口/常住人口)は1.34となっており、県内14市での相対的比較では、商業活動は比較的活発な都市で、吸引力指数は岐阜市を凌いでいる。

	商業人口 (単位:人)			増減率 (単位:%)		顧客吸引力指数 平成11年
	平成6年	平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年	
岐阜市	503,523	494,120	506,536	1.9	2.5	1.24
大垣市	200,623	203,220	203,504	1.3	0.1	1.34
高山市	108,227	108,477	105,048	0.2	3.2	1.58
多治見市	100,686	102,462	101,620	1.8	0.8	0.98
関市	70,073	79,205	80,599	13.0	1.8	1.09
中津川市	68,374	64,635	66,966	5.5	3.6	1.22
美濃市	18,623	16,456	15,662	11.6	4.8	0.61
瑞浪市	35,822	36,310	37,772	1.4	4.0	0.90
羽島市	48,555	47,180	45,712	2.8	3.1	0.70
恵那市	49,304	44,732	48,533	9.3	8.5	1.36
美濃加茂市	47,906	46,003	45,391	4.0	1.3	0.94
土岐市	61,556	57,821	53,105	6.1	8.2	0.82
各務原市	129,264	127,045	122,077	1.7	3.9	0.92
可児市	86,187	93,583	102,336	8.6	9.4	1.13
北方町	22,391	20,321	26,574	9.2	30.8	1.54

(注) ・商業人口 商業活動の活力

$$\frac{\text{各市の年間小売販売額}}{\text{岐阜県の人口1人当り年間小売販売額}} \times \frac{\text{商業人口}}{\text{常住人口}} = \text{顧客吸引力指数(小売吸引力)}$$

・年間小売販売額は、商業統計数値を使用
・県人口、各市町人口は、平成6年、同9年、同11年各年7月1日県推計人口を使用

(7) 中心商店街の動向

中心商店街は市域の2割市場だが、年次失速気味になっている。また、商店毎の格差も広がってきている

平成9年の商業統計調査時点の「立地環境特性格別統計」によると、8の商店街振興組合が中心商店街を形成している。但し、この統計はそれぞれの商店街を含む地域で集計されているため、商店街振興組合とは合致しないが、時系列的な傾向はとらえることは出来る。

市内全域の中で、中心商店街が占める位置をみると、平成9年調査では商店数は560店で全市の26.6%となっている。平成6年比では市全域が減少している中で11店、2.0%増加している。

従業者は2,463人で、全市の23.2%となっている。平成6年比では全市が若干増加しているのに、中心商店街は減少してきている。

年間商品販売額は405億2,000万円で、全市の17.8%となっている。平成6年比でみると全市が5.1%増加しているのに対し、8.9%の減少で商況パワーが低落してきている。

全市と商店街	平成3年									平成6年			平成9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額				
全市	2,286	9,782	222,380	2,135	10,445	217,208	2,102	10,602	228,190				5.1			
商店街	635	2,772	54,739	549	2,487	44,500	560	2,463	40,520				8.9			
商店街が占める割合	27.8	28.3	24.6	25.7	23.8	20.5	26.6	23.2	17.8							

資料 通産省「立地環境特性格別統計」

販売効率を商店街平均と大垣市平均で比較すると、商店街平均の1店当りの販売額は7,200万円（平成9年）で、大垣市平均の10,900万円を大きく下回っている。全市から商店街分を除いた大垣市の1店当り販売額は12,170万円となる。

同様に従業者1人当り販売額をみると、商店街平均は1,600万円、大垣市平均の2,200万円を大きく下回っている。

売場面積1㎡当り販売額は、商店街平均66万円、大垣市平均の107万円に大きく劣っている。

商店街別の販売効率についてみると、1店当り販売額では高屋町商店街（12,300万円）が突出している。7千万円台で伝馬町、郭町各商店街があり、5千万円台で東外側・栗屋町、本町、宮町・桐ヶ崎各商店街がある。

売場面積1㎡当りでは宮町・桐ヶ崎、伝馬町各商店街が100万円台、東外側・栗屋町商店街が90万円台の販売額をみせているが、大垣市平均（107万円）を超えているのは伝馬町商店街のみで、中心商店街の販売効率は低落傾向を強めているものとみられる。

商店街別小売業の状況

(単位:店・人・百万円・%)

	平成3年			平成6年			平成9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
郭町商店街	179	826	13,928	153	746	11,858	142	638	10,084	15.0
御殿医町商店街	19	60	673	21	60	549	27	92	1,038	89.1
東外側・栗屋町商店街	35	110	1,995	26	78	1,200	32	99	1,697	41.4
高屋町商店街	166	899	25,749	137	800	20,329	144	777	17,770	12.6
錦町商店街	12	26	235	10	21	137	—	—	—	—
本町商店街	63	253	3,551	53	193	3,050	29	146	1,541	49.5
宮町・桐ヶ崎商店街	38	134	2,326	35	126	1,295	29	146	1,541	19.0
室・番組町商店街	18	61	600	16	72	660	31	78	762	15.5
林町商店街	34	157	1,276	30	147	1,173	35	172	1,359	15.9
伝馬町商店街	31	109	2,490	29	107	2,303	31	115	2,287	0.7
中町、魚屋町商店街	10	33	421	10	33	404	33	115	1,446	257.9
俵町商店街	30	104	1,495	29	104	1,542	27	85	995	35.5
計	635	2,772	54,739	549	2,487	44,500	560	2,463	40,520	8.9

資料:通産省「立地環境特異別統計」

商店街別販売効率

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:万円)

	1店当り		従業者1人当り		売場面積1㎡当り	
	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年
郭町商店街	78	71	16	16	76	61
御殿医町商店街	26	38	9	11	61	60
東外側・栗屋町商店街	46	53	15	17	76	90
高屋町商店街	148	123	25	23	82	62
錦町商店街	14	—	7	—	50	—
本町商店街	58	53	16	11	75	51
宮町・桐ヶ崎商店街	37	53	10	11	53	101
室・番組町商店街	41	25	9	10	98	58
林町商店街	39	39	8	8	74	69
伝馬町商店街	79	74	22	20	115	116
中町、魚屋町商店街	40	44	12	13	63	75
俵町商店街	53	37	15	12	115	72
商店街平均	81	72	18	16	80	66
大垣市平均	102	109	21	22	119	107

平均は年間商品販売額を商店数、従業者数、売場面積で除して算出
資料:通産省「立地環境特異別統計」

(8) 大型店の動向

小売業に占める割合は、売場面積で45%、年間販売額で33%

把握出来た大規模小売店舗は、平成12年4月現在で24施設、売場面積は103,594 m²となっている。平成11年商業統計調査による大垣市の小売業の売場面積は224,822 m²で、同じ時期の大規模小売店舗の売場面積が101,874 m²であることから、大垣市小売業売場面積の45%を占めている。これら大規模小売店舗の販売額は750億円(平成11年)と推計され、平成11年の全市販売額(2,236億円=平成11年7月の商業統計調査による)の33%となり影響力は極めて大きいものとみられる。

大規模小売店の状況

<売場面積1,000m ² 以上>		
店舗名称	(単位 m ²) 売場面積	H12.4現在 開店年月
グランドタマコシ大垣店	1,986	S34.11
ヤナゲン大垣本店	20,058	S36.12
森川家具ホームセンター	1,399	S43.9
はしはる家具店	1,205	S43.10
プライダル三起や	1,079	S45.3
森川家具ベビ-センター	1,202	S47.8
川口屋 S / C 静里	1,766	S49.8
川口屋 S / C 大垣	3,429	S50.12
川口屋 S / C 船町	1,473	S51.4
ヤナゲン寺内店	1,174	S52.12
日曜大工マンモス大垣店	2,100	S54.10
グランドタマコシ鶴見店	15,962	S55.7
ジャスコ大垣店	12,341	S56.7
グリーンハウスモリカワ	1,343	S61.3
大垣ステーションビルアピオ	6,807	H4.7
川口屋 S / C 浅草店	3,873	H4.7
ヤナゲンノースウエストS / C (A棟)	1,048	H4.8
ヤナゲンノースウエストS / C (B棟)	6,585	H4.8
ユーストア浅草店	3,649	H4.9
パロー大垣店	4,681	H7.4
スーパーバリュ-ハッピー鶴見店	2,990	H10.11
カーマホームセンター大垣鶴見店	3,124	H11.4
エイデン大垣市	2,600	H11.4
ギガスカンサイ大垣店	1,720	H12.4
計	103,594	

高山市

【 概 況 】

(1) 沿 革

近世の初頭、越前の金森長近氏が飛騨に封ぜられ高山城築城や城下町経営が始まり、金森 6 代 107 年間に京文化、江戸文化を受け入れ、今日の高山の基盤が形成されたといわれている。徳川時代に入り幕府直轄の天領となり、高山陣屋において代官・郡代が 25 代 177 年間にわたり治めたという。この時代に、江戸文化の影響を強く受けるとともに今日まで続いている春・秋の高山祭が盛んになり、屋台が造られ、市が行われるなど、社会的、文化的な基盤が確立された。

昭和 11 年、高山町(旧市内)を中心に、人口 31,811 人で市制が施行され、今日に至っている。

都市形成は、農耕村から地場産業、伝統的工芸と新しい産業の育成による商業の街へ、そして観光サービスの街へと構造変化が進んできた。

(2) 位 置

岐阜県の北部、高山盆地に位置し、北は吉城郡、東西南は大野郡と接し、海拔 573m、東経 137 度 16 分、北緯 36 度 9 分に位置し、中部圏と北陸圏を結ぶ J R 高山本線、国道 41 号と福井市、松本市を結ぶ国道 158 号の交差点にあり、名古屋から 162km、岐阜から 136km、富山から 88km、松本から 92km の地点にある。

(3) 地理・地形

市域は、東西 27.1km、南北 11.5km と東西が長くなっているのに対し、市街地は川に沿って南北に長くのびている。市街地形成は、城下町時代の宮川以東から、J R 高山本線、国道 41 号、中山丘陵以西へと次第に西へのび、市街地の地理的構造は、形態的に南北にのび、機能的には東西にのびていることが特徴としてみられる。

高山市を貫く動線は、南北の場合、J R 高山本線、国道 41 号などほぼ一直線に通っているのに対し、東西でただひとつの国道 158 号は、市街地出入口の地点で約 700m のずれがあり、市街地中心部での屈折を余儀なくされるという地形的な制約を受けている。

市街地を取り囲む地域は、起伏にとんだ山々とその谷間に沿った狭小な平坦地で農林業的な土地利用がなされている。

(4) 鉄道・道路

鉄道は、岐阜～富山を運行している J R 高山本線がある。

幹線道路は、国道 41 号線が市の中央部を、41 号バイパスが市西部を南北に、国道 158 号線(松本～福井)が、市内中心部を走っている。

(5) 人口の推移

平成 12 年(10 月 1 日現在)の国勢調査による人口は 66,430 人で、平成 7 年国勢調査時(66,139 人)に比べ 291 人、率にして 0.4% 増と横這い状況となっている。

昭和 50 年に 6 万人台に乗り、同 55 年に 50 年比 5.5% 増をみせたが、以降の増加率は極めて低く、人口停滞都市の 1 つとなっている。

人口移動は、市中心部から、駅西地区、市西部へ移っており、中心部の人口スプロール化が進んでいる。

	人 口	対前回増加率
昭和50年	60,504	7.2
昭和55年	63,813	5.5
昭和60年	65,033	1.9
平成2年	65,243	0.3
平成7年	66,139	1.4
平成12年	66,430	0.4

資料:国勢調査

(6) 観 光

近年、北アルプス横断安房トンネル(平成9年12月開通)、JR「ワイドビュー」の大阪直通運転、民営バス会社の名古屋、東京への高速バス運行等交通アクセスは極めて良くなってきたものの、長引く不況により入込み数は平成10年の293万人をピークに減少気味となってきた。平成12年の観光客入込み数は268万人で、前年に比べ1.7万人、0.6%減少と、2年続けて減少してきている。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
日帰り	1,291	1,228	981	1,552	1,420	1,464
宿 泊	994	1,074	1,220	1,380	1,277	1,216
計	2,285	2,302	2,201	2,932	2,697	2,680

資料:高山市観光統計

日帰り・宿泊別観光客入込み数は、日帰り客が146万人、宿泊客が122万人で、日帰り客が4万人、3.1%増加したのに対し、宿泊客は6万人、4.8%減少し、2年続けての減少となっている。全国ブランドになっている「高山まつり(春まつり・秋まつり)」への入込み観光客数は、平成11年(平成12年データは未発表)39万人で、前年に比べ約5万人、13.9%増加している。春まつりの増加率が高いが、特記すべきは秋まつりには過去最高の入込みがあった。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
春まつり	114	206	118	129	148
秋まつり	160	150	171	216	246
計	274	356	289	345	394

資料:高山市観光課

宿泊客における方面別入込み数では、平成9年12月の安房トンネル開通効果で増加した関東に代わり、中部が37万人と最も多くなった。

方面別入込み数(宿泊客) (単位:千人・%)

	宿泊客数		構成比		対前年 増減率
	平成10年	平成11年	平成10年	平成11年	
県内	135	156	9.8	12.2	15.6
中部	396	372	28.7	29.1	6.1
関東	427	365	30.9	28.6	14.5
関西	199	178	14.4	13.9	10.6
北陸	44	52	3.2	4.1	18.2
中国・四国	45	43	3.3	3.4	4.4
九州・沖縄	63	44	4.6	3.4	30.2
東北・北海道	55	47	4.0	3.7	14.5
外国	16	20	1.2	1.6	25.0
合計	1,380	1,277	100.0	100.0	7.5

資料 高山市観光統計

観光消費額は平成11年(平成12年データは未発表)データによると、観光客1人当りの消費額は18,451円と算出され、前年に比べ1,636円減少、過去最低の消費額となっている。このことは、不況により財布の紐が固くなった、道路交通アクセスがよくなり(安房トンネル開通、東海北陸自動車道清見ICまでの開通等)通過観光が増え、宿泊観光が減った等によるものと見られており、今後も入込み観光客は増えるが、消費金額は低落していくとの分析もある。

観光消費額 (単位:円)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
1人当り消費額	19,335	18,579	21,860	20,087	18,451

資料 高山市観光課

【小売商業について】

(1) 概況

従業者数は増加傾向、商店数は減少傾向、年間商品販売額は前回比大幅に減少

高山市の小売商業の現況を平成11年の商業統計調査結果からみると、1,379店、従業者数6,081人、年間商品販売額1,154億4,800万円となっている。

平成9年との対比で増減をみると、従業者数は4.7%の増加となっているのに対し、商店数、年間商品販売額は、それぞれ1.9%、5.2%の減少となっており、商店数は減少傾向を続け、年間商品販売額は前回調査に比べ急激な落込みがみられる。

	実数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
商店数	1,492	1,457	1,406	1,379	2.3	3.5	1.9
従業者数	5,593	5,731	5,806	6,081	2.5	1.3	4.7
年間販売額	109,697	117,174	121,807	115,448	6.8	4.0	5.2

資料 商業統計調査

(2) 商店数

減少傾向に歯止めはかかっていない

平成9年との対比でみると、27店、1.9%減少し、平成6年から前回比2%、3%の減少を続け、減少率はやや低くなったものの歯止めのかからない状況となっている。

業種別では、飲食料品小売業の減少が最も著しく、平成6年、同9年、同11年の推移をみると、それぞれ8%、7%、3%の減少を続け、衰退著しいものがみられる。

	総数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	3	3	3	5	0.0	0.0	66.7
織物・衣服・身回品	282	287	263	271	1.8	8.4	3.0
飲食料品	428	391	363	350	8.6	7.2	3.6
自動車・自転車	93	96	98	92	3.2	2.1	6.1
家具・じゅう器・家庭用機器	160	151	137	133	5.6	9.3	2.9
その他	526	529	542	528	0.6	2.5	2.6
総数	1,492	1,457	1,406	1,379	2.3	3.5	1.9

資料 商業統計調査

(3) 従業者数

従業者数は増加、1商店当りの平均従業者数も増加し、経営規模は拡大傾向

平成11年7月1日現在の従業者数は6,081人で、平成9年との対比では、275人、4.7%増加している。

業種別でみると、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業が大きく増加し、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、自動車・自転車小売業が減少してきている。

平成11年の1商店当り平均従業者数をみると、小売業全体では4.4人となっており、平成9年に比べ0.3人増え、商店数の動向とあわせ考えると、経営規模の拡大傾向がうかがわれるものの、岐阜県平均に比べると、小規模経営は否めない。

従業者数

(単位:人)

	総 数				1商店当り平均従業者数			
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
各種商品	x	12	10	13	—	4.0	3.3	2.6
織物・衣服・身回り品	835	883	739	850	3.0	3.1	2.8	3.1
飲食料品	1,631	1,689	1,881	1,975	3.8	4.4	5.2	5.6
自動車・自転車	x	611	620	602	—	6.4	6.3	6.5
家具・じゅう器・家庭用機器	607	626	582	530	3.8	4.1	4.2	4.0
その他	1,839	1,910	1,974	2,111	3.5	3.6	3.6	4.0
総 数	5,593	5,731	5,806	6,081	3.7	3.9	4.1	4.4

平均は従業者数を商店数で除して算出

注) xは秘匿数字

資料:商業統計調査

(4) 年間商品販売額

平成9年までは微増を続けたが、平成11年は減少。中でも家具・じゅう器・家庭用機器器具類小売業の減少が著しい

平成11年商業統計調査によると、年間商品販売額は1,154億4,796万円で、平成9年対比では、63億5,871万円、5.2%減少している。

業種別では、飲食料品小売業が30.9%と圧倒的なシェアを示している。増減をみると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、自動車・自転車小売業、飲食料品小売業が減少、中でも家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は平成9年比23.6%減という大幅な減少をみせている。なお、各種商品小売業、織物・衣服身の回り品小売業は僅かな増加をみせている。

年間商品販売額

(単位:万円・%)

	総 数				増減率			構成比			
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
各種商品	x	33,300	24,313	25,319	x	27.0	4.1	—	0.3	0.2	0.2
織物・衣服・身回り品	1,330,694	1,434,835	1,337,823	1,367,993	7.8	6.8	2.3	—	12.2	11.0	11.8
飲食料品	3,357,792	3,575,585	3,723,610	3,569,148	6.5	4.1	4.1	—	30.5	30.6	30.9
自動車・自転車	x	2,025,173	2,334,656	2,119,683	x	15.3	9.2	—	17.3	19.2	18.4
家具・じゅう器・家庭用機器	1,088,679	1,342,943	1,247,280	952,528	23.4	7.1	23.6	—	11.5	10.2	8.3
その他	2,991,867	3,305,606	3,512,985	3,510,125	10.5	6.3	0.1	—	28.2	28.8	30.4
総 数	10,969,754	11,717,442	12,180,667	11,544,796	6.8	4.0	5.2	—	100.0	100.0	100.0

注) xは秘匿数字

資料:商業統計調査

(5) 販売効率

1商店当り、従業者1人当り、売場面積1㎡当りの商品販売額は減少。中でも売場面積1㎡当り商品販売額減少率は、飛騨地域平均、岐阜県平均を大きく上回る

商業活動の効率性をみるために、商品販売額を1商店当り、従業者1人当り、売場面積1㎡当りに加工して、岐阜県平均、飛騨地域平均と比較した。

平成11年商業統計調査結果から算出すると、高山市の1商店当り年間商品販売額は8,372万円となっており、飛騨地域平均(6,240万円)を上回っているものの、岐阜県平均(9,068万円)を8%程度下回っている。平成9年との対比でみると、3.4%減少し、飛騨地域の減少率(17.2%)より小さいが、岐阜県の平均減少率(0.8%)を上回る減少率である。

また、従業者1人当り年間商品販売額は1,899万円で、飛騨地域平均(1,579万円)、岐阜県平均(1,748万円)を上回り効率は良い。平成9年との対比でみると、9.5%減少しているが、飛騨地域平均の減少率(11.7%)、岐阜県平均の減少率(9.8%)を下回っている。

さらに、売場面積1㎡当りの年間商品販売額は96万円で、飛騨地域平均(96万円)と同額であり、岐阜県平均(93万円)を上回っている。平成9年との対比でみると、11.1%減と大幅な減少がみられ、飛騨地域平均(2.0%減)、岐阜県平均(5.1%減)を大きく上回り、オーバーストア気味による商業活動の効率性の悪さが表れている。

販売効率比較

(単位:万円・%)

	1商店当り商品販売額			従業者1人当り商品販売額			売場面積1㎡当り商品販売額		
	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率
高山市	8,663	8,372	3.4	2,098	1,899	9.5	108	96	11.1
飛騨地域	7,533	6,240	17.2	1,789	1,579	11.7	98	96	2.0
岐阜県	9,140	9,068	0.8	1,937	1,748	9.8	98	93	5.1

資料:商業統計調査

産業別販売効率を平成9年との対比でみると、1商店当り年間販売額では、各種商品小売業が37.5%減、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が21.3%減とそれぞれ大幅に減少し、その他の小売業を除いては何れの業種も減少がみられる。従業者1人当りの年間商品販売額では、すべての業種において減少傾向が強い。また、売場面積1㎡当りの年間商品販売額では、自動車・自転車小売業は22.2%増加しているが、他の業種はすべて減少傾向を強めている。

このように高山市の商業活動の効率性は、下降速度を早めている感が強い。

1商店当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	1商店当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	×	11,100	8,104	5,064	×	27.0	37.5
織物・衣服・身回品	4,719	4,999	5,087	5,048	5.9	1.8	0.8
飲食料品	7,845	9,145	10,258	10,198	16.6	12.2	0.6
自動車・自転車	×	21,096	23,823	23,040	×	12.9	3.3
家具・じゅう器・家庭用機器	6,804	8,894	9,104	7,162	30.7	2.4	21.3
その他	5,688	6,249	6,482	6,648	9.9	3.7	2.6
平均	7,352	8,042	8,663	8,372	9.4	7.7	3.4

平均は年間商品販売額を商店数で除して算出

注) ×は秘匿数字

資料:商業統計調査

従業者 1人当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	従業者 1人当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	x	2,775	2,431	1,948	x	12.4	19.9
織物・衣服・身回品	1,594	1,625	1,810	1,609	1.9	11.4	11.1
飲食料品	2,059	2,117	1,980	1,807	2.8	6.5	8.7
自動車・自転車	x	3,315	3,766	3,521	x	13.6	6.5
家具・じゅう器・家庭用機器	1,794	2,145	2,143	1,797	19.6	0.1	16.1
その他	1,627	1,731	1,780	1,663	6.4	2.8	6.6
平均	1,961	2,045	2,098	1,899	4.3	2.6	9.5

平均は年間商品販売額を従業者数で除して算出
注) xは秘匿数字
資料:商業統計調査

売場面積 1㎡当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	売場面積 1㎡当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成 11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	x	87	60	57	x	31.0	5.0
織物・衣服・身回品	70	64	60	52	8.6	6.3	13.3
飲食料品	127	136	123	91	7.1	9.6	26.0
自動車・自転車	x	1,146	672	821	x	41.4	22.2
家具・じゅう器・家庭用機器	68	74	67	61	8.8	9.5	9.0
その他	116	122	95	96	5.2	22.1	1.1
平均	123	122	108	96	0.8	11.5	11.1

平均は年間商品販売額を売場面積で除して算出
注) xは秘匿数字
資料:商業統計調査

(6) 商 圏

県内 14 市の中で最も大きい値を示す顧客吸引力(小売吸引力)

商業活動の活力を集客ベースで測定するために、商品販売額を人口指数に置き換えて県内他市との比較をみた。市町村の年間販売額を県の人口 1 人当り小売販売額で除して、その市町村の商業人口を算出する簡便な方法をとった。

平成 11 年の高山市の商業人口は、105,048 人で、県内 14 市のうち 4 番目に多いが、平成 9 年との対比では 3.2%減少した。減少都市の中での減少率は低いが、相対的に商業活動の活力は低くなっている。

顧客吸引力指数(小売吸引力:商業人口/常住人口)は 1.58 となっており、県内 14 市のうちでは最も大きい値を示し、小売業ベースでの顧客吸引力(小売吸引力)は大きく、県内 14 市での相対的な比較からは商業活動は活発といえるが、平成 9 年試算による指数は 1.64 で、商業活動はやや低落傾向をみせてきている。

就業者(通勤者)ベースでみた商圈を、当該町村の就業者のうち高山市への流出就業者(通勤者)割合が 10%以上ある町村を商圈範囲としてみると、大野郡、吉城郡全域と益田郡小坂町となる。このうち、1 次商圈は(流出就業者割合 50%以上)清見村、丹生川村、宮村、久々野町、国府町、古川町、朝日村の 3 町 4 村となる。

商業人口

(単位:人)

(単位:%)

	商業人口			増減率		顧客吸引力指数 平成11年
	平成6年	平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年	
岐阜市	503,523	494,120	506,536	1.9	2.5	1.24
大垣市	200,623	203,220	203,504	1.3	0.1	1.34
高山市	108,227	108,477	105,048	0.2	3.2	1.58
多治見市	100,686	102,462	101,620	1.8	0.8	0.98
関市	70,073	79,205	80,599	13.0	1.8	1.09
中津川市	68,374	64,635	66,966	5.5	3.6	1.22
美濃市	18,623	16,456	15,662	11.6	4.8	0.61
瑞浪市	35,822	36,310	37,772	1.4	4.0	0.90
羽島市	48,555	47,180	45,712	2.8	3.1	0.70
恵那市	49,304	44,732	48,533	9.3	8.5	1.36
美濃加茂市	47,906	46,003	45,391	4.0	1.3	0.94
土岐市	61,556	57,821	53,105	6.1	8.2	0.82
各務原市	129,264	127,045	122,077	1.7	3.9	0.92
可児市	86,187	93,583	102,336	8.6	9.4	1.13
北方町	22,391	20,321	26,574	9.2	30.8	1.54

(注) ・商業人口 商業活動の活力

各市の年間小売販売額

岐阜県の人口1人当り年間小売販売額

・顧客吸引力指数(小売吸引力)

商 業 人 口

常 住 人 口

・年間小売販売額は、商業統計数値を使用

・県人口、各市町人口は、平成6年、同9年、同11年各年7月1日県推計人口を使用

就業者流出よりみた商圈町村 (単位:人・%)

	高山市への 流出就業者数	高山市への 就業割合
小坂町	103	15.1
丹生川村	804	88.2
清見村	460	91.8
荘川村	19	17.2
宮村	511	80.0
久々野町	610	77.2
朝日村	182	56.7
高根村	23	40.9
古川町	1,348	63.0
国府町	1,093	64.9
河合村	95	38.3
宮川村	68	34.8
神岡町	113	19.9
上宝村	33	11.6

資料 国勢調査

(7) 中心商店街の動向

商店数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少、販売効率も低下

平成9年の商業統計調査時点の「立地環境特性別統計」によると、10の商店街振興組合が商店街を形成している。但し、この統計ではそれぞれの商店街を含む地域で集計されているため、商店街振興組合の数値とは多少異なるもの、時系列的な傾向はとらえることができる。

市内全域の中で、中心商店街が占める位置をみると、平成9年調査によると商店数は444店で、全市の31.6%となっている。平成6年対比でみると80店、15.3%減少している。この減少率は全市の減少率3.5%を大きく上回っている。

従業者数は1,433人で、全市の24.7%となっている。平成6年対比でみると273人、16.0%減少している。全市の減少率はわずか1.3%である。1店当りの従業者数は商店街が平均3.2人(平成3年3.2人、平成6年3.3人)であるのに対し、全市は平均4.1人(商店街を除くと平成3年4.1人、平成6年4.3人、平成9年4.5人)となり、小規模になってきている。

年間商品販売額は211億3,300万円で、全市の17.3%となっている。平成6年対比でみると35億8,400万円、14.5%減少している。全市は4.0%の増加であり商店街の落ち目の大きさがわかる。また、商店街を除く全市でみると、平成6年/平成3年は10.0%増、平成9年/平成6年は8.9%増と、商店街の不振振りがより鮮明になっている。

全市と商店街 (単位:店・人・百万円・%)

	平成3年			平成6年			平成9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
全市	1,492	5,593	109,697	1,457	5,731	117,174	1,406	5,806	121,807	4.0
商店街	536	1,698	25,652	524	1,706	24,717	444	1,433	21,133	14.5
商店街が占める割合	35.9	30.4	23.4	36.0	29.8	21.1	31.6	24.7	17.3	

資料 通産省「立地環境特性別統計」

販売効率を商店街平均と高山市平均とで比較すると、商店街平均で1店当りの販売額は4,759万円(平成9年)で、高山市平均の8,663万円と比べ大きく下回っており、全市から商店街分を除いた高山市の1店当り販売額は10,465万円であり、商店街平均の1店当りの販売額は半分にも及ばない状態である。

従業者1人当り販売額を同様にみても、商店街平均は1,495万円で、高山市平均の2,098万円を下回り、商店街分を除いた高山市の1人当り販売額は2,302万円でやはり大きく下回っている。

売場面積1㎡当り販売額も同様にみても、商店街平均は74万円で、高山市平均の108万円より劣り、商店街分を除いた高山市の1㎡当り販売額は120万円で、やはり大きく下回っている。

このように、すべての指標において商店街平均は高山市平均を1店当りで45.0%(実質は54.0%)、従業者1人当りで28.7%(実質は35.0%)、売場面積1㎡当りで31.5%(実質は38.3%)下回り、販売効率が極めて低い状態となっており、低落傾向が強く表れている。

商店街別販売額の増減率(平成9年/平成6年)についてみると、国分寺通り第一商店街(58.8%増)、国分寺通り第三商店街(15.4%増)、下一之町商店街(9.3%増)、本町三丁目商店街(7.6%増)など4商店街が増加傾向を示している。増加率の著しい国分寺通り第一商店街は新規出店7店の寄与に依るものである。これに対し国分寺通り第二商店街(66.5%減)、さんまち通り商店街(34.1%減)、本町一丁目商店街(15.1%減)、本町四丁目商店街(14.5%減)、本町会商店街(7.0%減)、安川商店街(4.4%減)の6商店街が販売額を減少させ、特に国分寺第二商店街は、中型の食品ストアが移転した(インショップ共々)ことにより大幅に販売額を落としている。

商店街別の販売効率についてみると、1商店当りでは、本町会商店街（5,802万円）、国分寺第三商店街（5,564万円）、本町三丁目商店街（5,433万円）、下一之町商店街（5,110万円）の4商店街が5千万円以上の販売額となっている。その他の6商店街は3千万円～4千万円台の販売額である。売場面積1㎡当りでは、本町会商店街（97万円）、国分寺通り第三商店街（87万円）、下一之町商店街（85万円）、国分寺通り第一商店街（81万円）、本町一丁目商店街（79万円）の5商店街が1㎡当り79万円以上（坪換算260万円以上）の販売効率をみせている。以上から総じて本町会商店街、国分寺通り第三商店街、下一之町商店街の3商店街が頑張っているといえる。

商店街別小売業の状況

(単位:店・人・百万円・%)

	平成3年			平成6年			平成9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
本町一丁目商店街(振)	18	50	446	18	52	623	15	45	529	15.1
本町会商店街(振)	72	249	4,240	69	237	3,805	61	230	3,539	7.0
本町三丁目商店街(振)	40	135	2,220	38	129	2,070	41	139	2,228	7.6
本町四丁目商店街(振)	38	94	1,185	38	106	1,432	37	80	1,225	14.5
安川商店街(振)	112	352	4,967	109	351	4,074	91	300	3,894	4.4
国分寺通り第一商店街(振)	12	43	503	12	39	520	19	49	826	58.8
国分寺通り第二商店街(振)	64	200	3,375	58	188	2,767	23	64	926	66.5
国分寺通り第三商店街(振)	40	154	2,815	47	165	3,378	62	226	3,898	15.4
下一之町商店街(振)	41	146	1,996	38	137	2,010	43	154	2,197	9.3
さんまち通り商店街(振)	66	187	2,788	63	208	2,840	52	146	1,871	34.1
八軒町一丁目商店街(振)	33	88	1,117	34	94	1,189	-	-	-	-
計	536	1,698	25,652	524	1,706	24,708	444	1,433	21,133	10.1

商店街合計の販売額は、八軒町一丁目商店街分を除いたもので対比した
資料:通産省「立地環境特性別統計」

商店街別販売効率

(単位:万円)

	1商店当り		従業員1人当り		売場面積1㎡当り	
	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年
本町一丁目商店街(振)	3,461	3,519	1,198	1,173	63	79
本町会商店街(振)	5,515	5,802	1,606	1,539	106	97
本町三丁目商店街(振)	5,449	5,433	1,605	1,603	84	68
本町四丁目商店街(振)	3,767	3,312	1,351	1,532	80	76
安川商店街(振)	3,737	4,279	1,161	1,298	67	55
国分寺通り第一商店街(振)	4,332	4,348	1,333	1,686	72	81
国分寺通り第二商店街(振)	4,770	4,025	1,472	1,446	70	62
国分寺通り第三商店街(振)	7,188	5,564	2,047	1,725	110	87
下一之町商店街(振)	5,290	5,110	1,467	1,427	103	85
さんまち通り商店街(振)	4,522	3,598	1,370	1,281	83	72
八軒町一丁目商店街(振)	3,497	-	1,265	-	85	-
商店街平均	4,717	4,759	1,449	1,495	84	74
高山市平均	8,042	8,663	2,045	2,098	122	108

平均は年間商品販売額を商店数、従業者数、売場面積で除して算出
資料:通産省「立地環境特性別統計」

各商店街振興組合では、活性化のための特色ある方策を講じている。例えば、国分寺を柱にした独自のイベントによる集客策、商店街に所在する地元知名度の高い神社・観音様を中心にしたイベントによる集客策、地元知名度のある神社の復元計画、常設即売売場・体験施設の新設、宮川沿いに遊歩道構築、「ついたち市」の拡大、スタンプ事業の拡大、「川柳あんどんコンクール」を開催する街路の延長等がみられ、ともすれば観光客が主役となっていたものを、地域回帰による活性化がみられるようになっている。

参考までに、高山市商工観光部が平成10年6月18日実施した空き店舗調査を空き店舗率として公表している。これによると、中心商店街全体で7.5%となっており、平成8年の前回調査(7.7%)と比べると若干減少傾向にある。商店街別にみると、本町一丁目商店街、国分寺通り第一商店街は0%となっているものの、国分寺通り第二商店街、国分寺通り第三商店街、本町三丁目商店街は10%を超えている。

(注) この調査の空き店舗の定義は、「現在営業の用に供されておらず、軽微な工事を行うことにより再び営業が可能な建物」としている。

商店街街区範囲を市独自に定めて調査、店舗を閉めた状態をカウントしたもので、店舗閉鎖後に住居・倉庫等に使用されていても、空き店舗としてカウントしている。

商店街別空き店舗率		(単位:%)	
	空き店舗率		空き店舗率
本町一丁目商店街(振)	0.0	国分寺通り第一商店街(振)	0.0
本町会商店街(振)	3.2	国分寺通り第二商店街(振)	11.4
本町三丁目商店街(振)	18.2	国分寺通り第三商店街(振)	14.0
本町四丁目商店街(振)	8.7	下一之町商店街(振)	8.8
安川商店街(振)	4.0	さんまち通り商店街(振)	2.3
		全体	7.5

資料:高山市商工観光部

また、高山市商店街振興組合連合会では、平成12年末に傘下組合員全員にアンケート調査を実施しているが、速報による空き店舗数は15店舗となっている。

商店街別空き店舗数		(単位:店)	
	空き店舗数		空き店舗数
本町一丁目商店街(振)	0	国分寺通り第一商店街(振)	0
本町会商店街(振)	0	国分寺通り第二商店街(振)	1
本町三丁目商店街(振)	7	国分寺通り第三商店街(振)	3
本町四丁目商店街(振)	4	下一之町商店街(振)	0
安川商店街(振)	0	さんまち通り商店街(振)	0
		全体	15

資料:市商連アンケート調査速報

(8) 大型店の動向

小売業に占める割合は、売場面積で27.5%

平成12年8月現在、売場面積1,000㎡以上の大規模小売店は12店舗(売場面積33,149㎡)が出店している。店舗数で、高山市の小売業全体の0.9%、売場面積では約27.5%を占めている。

郊外部において、専門店、総合スーパー、ホームセンター、ディスカウントストアなど大型店や新業態店の出店・増床が進み、平成7年以降に出店した大型店は、第1種が1店、第2種が9店あった。一方で、撤退した店舗は、第1種が1店、第2種が4店みられ、大型店舗といえども活発な出店、撤退の動きがみられる。

大規模小売店の状況

< 売場面積3,000㎡以上 >

(単位:㎡)

H12.8現在

店舗名称	業 態	店舗面積	開店年月
ピュア高山	寄合百貨店	5,032	S63.7
パローショッピングセンター高山店	寄合百貨店	7,938	H9.11
計		12,970	

< 売場面積1,000㎡～2,999㎡ >

フジヤホームセンター高山店	ホームセンター	2,504	S52.7
ジャンボあらか	ホームセンター	1,485	S53.11
三川屋タンス店	専門店	1,213	S59.11
くらやホームセンター	ホームセンター	2,999	H5.5
バリュー岡本店	スーパー	1,938	H6.12
駿河屋魚一昭和店・ブックIO	スーパー 専門店	2,980	H7.9
モリー東山店	スーパー	2,986	H8.3
エイデン高山店	専門店	1,424	H9.11
FKショッピングプラザ飛騨高山店	寄合百貨店	1,350	H12.7
チヨダ高山店	専門店	1,300	H12.8
計		20,179	

平成9年商業統計調査の年間商品販売額のうち、新規出店大型店の年間商品販売額は約95億円と推計され、同年の年間商品販売額の8%近いウエイトとなる。また、平成11年の商業統計調査の年間商品販売額のうち、平成9年に含まれる新規出店大型店の販売額及び平成11年調査に含まれる新規出店大型店を合わせた年間商品販売額は約130億円と推計され、同年の年間商品販売額の11%を占めるようになっている。

従って、既存小売業の年間商品販売額の増減率（新規出店大型店分の差し引き計算による）は、平成9年/平成6年では4.1%減少、平成11年/平成9年では8.8%減少となり、推計によっても既存小売業への影響度は非常に大きいものがみられる。

顧客の大型店への流出は、全ての商品に及んでおり、特に、一般商品を扱っている商店は大きな影響を受けている（市商連アンケート調査速報によると、中心商店街で業種変更をしたい、移転したいとしている店舗が15%、閉店したいとしている店舗が8%近くある。やめたい理由のうち、大型店の影響、客が他地域に流出、消費者ニーズに合わなくなった等が40%となっている）。これらはほとんど大型店の影響と類推される。

高山市域の商圈とみられる近接町村には、古川町に1,000㎡のスーパーが立地するが、地域スーパーとみてよく、影響度は無いようである。

今後の大型店の出店計画は、総合ホームセンター「カインズ」がある。立地は郊外地で、売場面積4万㎡といわれ超大型店である。平成13年中に出店（夏頃とも秋頃とも言われている）するとされている。

中津川市

【 概 況 】

(2) 沿 革

中津川市は、古くは中山道の宿場町として栄え、明治中期から昭和初期にかけて中央製紙(株)(現王子製紙(株)中津川工場)、オーミケンシ(株)中津川工場など主要工場が立地。その後疎開工場として操業した三菱電機(株)中津川工場を中心として金属機械加工を主体とした工業群が形成された。また近年では中津川中核工業団地も完成し、東濃地域の中核都市を目指し躍進を続けている。

昭和 27 年 4 月 1 日に人口 30,987 人で市制施行。

明治、昭和初期と地場産業であった木材工業や国有林、民有美林そして良質な水などを背景に発展し、戦後は金属機械加工を中心とした工業が発展した。

(3) 位 置

中津川市は岐阜県の東南端に位置し、木曾山脈、恵那山をはじめ中央アルプスを背景とし、東は長野県下伊那郡、西南は恵那郡、恵那市と接し、北は恵那郡の他長野県山口村とも接し、標高 323m、東経 137 度 30 分北緯 35 度 20 分に位置している。ＪＲ中央本線が東西に走り、それに平行する形で国道 19 号が東西に、また国道 257、363 号が南北に走り国道 19 号と合流している。

(3) 地理・地形

東西 20km、南北 22km、総面積 275.98k m²を有し、市街地はＪＲ中津川駅から国道 19 号へ南北に伸びた通りを中心とした地域で形成されている。

市街地内に市役所を始めとして図書館、警察、消防、簡易裁判所等主要機能が集約されている。

(6) 鉄道・道路

鉄道は、中津川～名古屋を運行しているＪＲ中央本線がある。

幹線道路は、国道 19 号が市の中央部を東西に走り、南北に国道 257、363 号が走り国道 19 号と合流している。

(7) 人口の推移

平成 12 年(10 月 1 日現在)の国勢調査による人口は 54,902 人で、平成 7 年国勢調査時(54,819 人)に比べ 83 人の増加と減少は免れているものの、率にして 0.2%と横這い状況となっている。昭和 50 年に 5 万人台に乗り 45 年比で 5.2%増をみせたが、以降同 55 年は 50 年比 2.8%増した後同 60 年、平成 2 年と 1%程度の伸び率にとどまり、平成 7 年は再び 2.0%の伸び率となったが平成 12 年は 0.2%と再び伸びが停滞している。

	人 口	対前回増加率
昭和50年	51,183	5.2
昭和55年	52,626	2.8
昭和60年	53,277	1.2
平成2年	53,722	0.8
平成7年	54,819	2.0
平成12年	54,902	0.2

資料:国勢調査

(6) 観 光

平成6年2月に(株)クアリゾート湯舟沢が創立され、翌7年には市健康温泉館がオープンし、平成7年の入込み客数は92万人と平成6年(56万人)比で63.3%増と大きく増加した。

平成11年の観光客入込み数は98万人で、前年に比べ4万人、4.3%増加している。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
日帰り	803	850	850	823	876
宿泊	118	116	117	118	106
計	921	966	967	941	982

資料 岐阜県観光レクリエーション動態調査

日帰り・宿泊別観光客入込み数は、日帰り客が87万人、宿泊客が10万人で日帰り客が5万人、6.4%増加したのに対し、宿泊客は1万人、10.2%減少であった。

平成7年にオープンした中津川温泉はオープン翌年の平成8年をピークに頭打ちとなっている格好であるが、各年とも30万人程度で推移しており、市内の観光施設では群を抜く集客となっている。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
中津川温泉観光客入込み数	296	306	297	286	280

資料 岐阜県観光レクリエーション動態調査

方面別入込み客数は県内、東海地域の来客が中心となっており、平成10年、11年と続けて6割近くになっている。また、この地域の入込み客数がともに伸びており、そのことが全体の入込み客数を増加させている要因となっている。また、東海地域以外では平成10年、11年と2年続けて関東・甲信越の地域から5万人を超える入込み客があった。

	観光客数		構成比		対前年増減率
	平成10年	平成11年	平成10年	平成11年	
県内	543	573	57.7	58.4	5.5
東海	325	337	34.5	34.3	3.7
北陸	4	5	0.4	0.5	25.0
関東・甲信越	54	52	5.7	5.3	3.7
近畿	15	14	1.6	1.4	6.7
その他	0	1	0.0	0.1	—
合計	941	982	100.0	100.0	4.4

資料 岐阜県観光レクリエーション動態調査

【小売商業について】

(9) 概況

従業者数は増加、商店数、年間商品販売額は前回比微増

中津川市の小売商業の現況を平成11年の商業統計調査結果からみると、商店数が676店、従業者数が4,177人、年間販売額が735億9,600万円となっている。

平成3年から平成9年までで商店数については約100店、年間販売額については約15億円の減少があった。平成9年調査と比較すると、商店数が3店、0.4%増、年間販売額が10億1,900万円、1.4%増とそれぞれ微増がみられ、従業者数については389人、10.3%増とはっきりと増加がみられた。

	実数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
商店数	772	705	673	676	8.7	4.5	0.4
従業者数	3,594	3,827	3,788	4,177	6.5	1.0	10.3
年間販売額	74,076	74,026	72,577	73,596	0.1	2.0	1.4

資料 商業統計調査

(10) 商店数

全体では減少傾向に歯止めがかかったが、飲食料品店は引続き減少

平成6年と平成3年との対比では8.7%減少、平成9年と平成6年との対比では4.5%の減少と過去2回の調査で減少傾向が弱まっており、平成11年と平成9年との対比では0.4%の増加と減少傾向に歯止めがかかった。

しかし、業種別でみると、飲食料品小売業は平成11年と平成9年との対比では20店、8.4%の減少となっている。

産業中分類別商店数	総数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	4	6	5	6	50.0	16.7	20.0
織物・衣服・身回品	143	122	111	115	14.7	9.0	3.6
飲食料品	264	242	238	218	8.3	1.7	8.4
自動車・自転車	53	55	51	53	3.8	7.3	3.9
家具・じゅう器・家庭用機器	89	72	66	66	19.1	8.3	0.0
その他	219	208	202	218	5.0	2.9	7.9
総数	772	705	673	676	8.7	4.5	0.4

資料 商業統計調査

(11) 従業者数

従業者数は平成11年と平成9年との対比で1割の増加、1商店当りの平均従業者数も増加し経営規模は拡大傾向

平成11年の従業者数は4,177人で平成9年との対比では389人、10.3%増加している。また、平成6年と平成9年との対比では減少しているが、平成3年と平成6年との対比では増加しており、平成3年から平成11年まで全体的にみて増加傾向にある。

業種別でみると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業を除くすべての業種で増加している。その中でも各種商品小売業は平成11年と平成9年との対比では142人、59.9%と大幅に増加している。

平成11年の1商店当りの平均従業者数をみると、小売業全体では6.2人となっており、平成9年に比べ0.6人増え商店数の動向とあわせて考えると、経営規模の拡大傾向がうかがわれる。また岐阜県平均と比べても平成3年から平成11年まで続けて上回っており、平均を上回ったところで経営規模が拡大傾向で推移している。

従業者数

(単位:人)

	総 数				1商店当り平均従業者数			
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
各種商品	188	241	237	379	47.0	40.2	47.4	63.2
織物・衣服・身回品	377	338	310	328	2.6	2.8	2.8	2.9
飲食料品	1,135	1,169	1,184	1,286	4.3	4.8	5.0	5.9
自動車・自転車	370	372	379	413	7.0	6.8	7.4	7.8
家具・じゅう器・家庭用機器	405	289	298	224	4.6	4.0	4.5	3.4
その他	1,119	1,418	1,380	1,547	5.1	6.8	6.8	7.1
総 数	3,594	3,827	3,788	4,177	4.7	5.4	5.6	6.2

平均は従業者数を商店数で除して算出
資料:商業統計調査

(12) 年間商品販売額

平成9年までは減少傾向にあったが、平成11年は増加。中でも各種商品の増加が著しい

平成11年の年間商品販売額は735億9,573万円で平成9年対比では10億1,863万円、1.4%増加している。また、平成3年から平成9年まで減少傾向にあったが、今回調査ではやや増加がみられた。

しかし、業種別でみると、増加しているのは各種商品小売業とその他の小売業のみで、それ以外の業種は減少している。各種商品小売業は46億1,571万円、75.3%増加をしているが、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業などが大きく減少していることから、これらの業種から吸引していることが考えられる。

業種別シェアをみると、その他の小売業が30.7%と最も高く、飲食料品小売業が26.0%で続いている。また、各種商品小売業は平成9年は8.4%であったが、平成11年は14.6%と着実にシェアを高めている。

年間商品販売額

(単位:万円・%)

	総 数				増減率			構成比			
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
各種商品	718,155	555,110	612,652	1,074,223	22.7	10.4	75.3	9.7	7.5	8.4	14.6
織物・衣服・身回品	668,083	581,324	527,874	456,738	13.0	9.2	13.5	9.0	7.9	7.3	6.2
飲食料品	2,037,608	2,003,245	2,002,209	1,910,340	1.7	0.1	4.6	27.5	27.1	27.6	26.0
自動車・自転車	1,107,583	1,274,588	1,446,357	1,292,958	15.1	13.5	10.6	15.0	17.2	19.9	17.6
家具・じゅう器・家庭用機器	874,860	571,131	712,553	365,255	34.7	24.8	48.7	11.8	7.7	9.8	5.0
その他	2,001,346	2,417,223	1,956,065	2,260,059	20.8	19.1	15.5	27.0	32.7	27.0	30.7
総 数	7,407,635	7,402,621	7,257,710	7,359,573	0.1	2.0	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:商業統計調査

(13) 販売効率

従業員1人当りの商品販売額は減少しているものの、1商店当り、売場面積1㎡当りの商品販売額は微増し、平成11年の結果ではすべて岐阜県平均を上回った

商業活動の効率性をみるために、商品販売額を1商店当り、従業員1人当り、売場面積1㎡当りに加工して、岐阜県平均と比較した。

平成11年商業統計調査結果から算出すると、中津川市の1商店当りの年間商品販売額は10,887万円となっており、岐阜県の平均を1,819万円、20.0%上回っている。また、平成9年との対比で見ると、中津川市は1.0%増加しているのに対し、岐阜県の平均は0.8%減少している。

また、従業員1人当りの年間商品販売額は1,762万円岐阜県平均(1,748万円)を若干上回っている。平成9年との対比で見ると、中津川市は8.0%減、岐阜県の平均は9.8%減と、ともに減少している。

さらに、売場面積1㎡当りの年間商品販売額は123万円岐阜県平均を(93万円)を大きく上回っている。平成9年との対比で見ると、岐阜県平均が5.1%の減少であったのに対し、中津川市は1.1%の増加がみられた。

販売効率比較 (単位:万円・%)

	1商店当り商品販売額			従業員1人当り商品販売額			売場面積1㎡当り商品販売額		
	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率
中津川市	10,784	10,887	1.0	1,916	1,762	8.0	122	123	1.1
岐阜県	9,140	9,068	0.8	1,937	1,748	9.8	98	93	5.1

資料:商業統計調査

産業別販売効率を平成9年との対比で見ると、1商店当りの年間商品販売額は、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業で減少し、各種商品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業で増加がみられた。中でも家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が48.7%と大幅に減少しているが、各種商品小売業は46.1%と大幅に増加している。

同様に従業員1人当りの年間商品販売額は各種商品小売業、その他の小売業では増加がみられるが、それ以外の業種ではすべて減少となっている。中でも家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業の減少率が31.8%と大きい。

さらに売場面積1㎡当りの年間商品販売額は各種商品小売業、飲食料品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業で増加し、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、その他の小売業で減少している。

1商店当り年間商品販売額 (単位:万円・%)

	1商店当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	179,539	92,518	122,530	179,037	48.5	32.4	46.1
織物・衣服・身回り品	4,672	4,765	4,756	3,972	2.0	0.2	16.5
飲食料品	7,718	8,278	8,413	8,763	7.3	1.6	4.2
自動車・自転車	20,898	23,174	28,360	24,395	10.9	22.4	14.0
家具・じゅう器・家庭用機器	9,830	7,932	10,796	5,534	19.3	36.1	48.7
その他	9,139	11,621	9,683	10,367	27.2	16.7	7.1
平均	9,595	10,500	10,784	10,887	9.4	2.7	1.0

平均は年間商品販売額を商店数で除して算出
資料:商業統計調査

従業者 1人当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	従業者 1人当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	3,820	2,303	2,585	2,834	39.7	12.2	9.6
織物・衣服・身回品	1,772	1,720	1,703	1,392	2.9	1.0	18.3
飲食料品	1,795	1,714	1,691	1,485	4.5	1.3	12.2
自動車・自転車	2,993	3,426	3,816	3,131	14.5	11.4	18.0
家具・じゅう器・家庭用機器	2,160	1,976	2,391	1,631	8.5	21.0	31.8
その他	1,789	1,705	1,417	1,461	4.7	16.9	3.1
平均	2,061	1,934	1,916	1,762	6.2	0.9	8.0

平均は年間商品販売額を従業者数で除して算出
資料:商業統計調査

売場面積 1㎡当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	売場面積 1㎡当り年間商品販売額				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	64	50	54	66	21.9	8.0	22.2
織物・衣服・身回品	69	69	69	62	0.0	0.0	10.1
飲食料品	129	133	135	153	3.1	1.5	13.3
自動車・自転車	2,418	1,979	975	814	18.2	50.7	16.5
家具・じゅう器・家庭用機器	81	63	67	78	22.2	6.3	16.4
その他	198	191	144	131	3.5	24.6	9.0
平均	128	130	122	123	1.6	6.2	0.8

平均は年間商品販売額を売場面積で除して算出
資料:商業統計調査

(14) 商 圏

商業人口の増加率が1割を超え、活力が高まっている様子が見えてくる

商業活動の活力を集客ベースで測定するために、商品販売額を人口指数に置き換えて県内他市との比較をみた。市町村の年間商品販売額を県の人口1人当り小売販売額で除して、その市町村の商業人口を算出する方法をとった。

平成11年の中津川市の商業人口は、66,966人で県内14市のうち8番目と真中よりやや下になっているが、平成9年との対比では3.6%増加し、増加率は4番目に高く、活力が高まっている様子が見えてくる。

顧客吸引指数(小売吸引力:商業人口/常住人口)は1.22となっており、県内14市のうちでは5番目と東濃地域では恵那市につぐ顧客吸引力(小売吸引力)となっている。また平成9年試算による指数は1.17で商業人口の増加率とあわせてみると、活力が高まっている様子が見えてくる。

	商業人口 (単位:人)			増減率 (単位:%)		顧客吸引力指数 平成11年
	平成6年	平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年	
岐阜市	503,523	494,120	506,536	1.9	2.5	1.24
大垣市	200,623	203,220	203,504	1.3	0.1	1.34
高山市	108,227	108,477	105,048	0.2	3.2	1.58
多治見市	100,686	102,462	101,620	1.8	0.8	0.98
関市	70,073	79,205	80,599	13.0	1.8	1.09
中津川市	68,374	64,635	66,966	5.5	3.6	1.22
美濃市	18,623	16,456	15,662	11.6	4.8	0.61
瑞浪市	35,822	36,310	37,772	1.4	4.0	0.90
羽島市	48,555	47,180	45,712	2.8	3.1	0.70
恵那市	49,304	44,732	48,533	9.3	8.5	1.36
美濃加茂市	47,906	46,003	45,391	4.0	1.3	0.94
土岐市	61,556	57,821	53,105	6.1	8.2	0.82
各務原市	129,264	127,045	122,077	1.7	3.9	0.92
可児市	86,187	93,583	102,336	8.6	9.4	1.13
北方町	22,391	20,321	26,574	9.2	30.8	1.54

(注) ・商業人口 商業活動の活力

$$\frac{\text{各市の年間小売販売額}}{\text{岐阜県の人口1人当り年間小売販売額}} \cdot \text{顧客吸引力指数(小売吸引力)}$$

$$\frac{\text{商業人口}}{\text{常住人口}}$$

・年間小売販売額は、商業統計数値を使用

・県人口、各市町人口は、平成6年、同9年、同11年各年7月1日県推計人口を使用

(15) 中心商店街の動向

商店数、従業者数、年間商品販売額の低下は否めないが、効率面では向上の兆しがみられる

平成9年の商業統計調査時点の「立地環境特性別統計」により、中心商店街と全市との比較をみると、次のような結果になった。但しこの統計ではそれぞれの商店街を含む地域で集計されているため、商店街振興組合の数値とは多少異なるが、時系列的な傾向はとらえることができる。

市内全域の中で、中心商店街が占める位置をみると、商店数は平成9年調査の結果では243店で36.1%となっている。平成6年との対比でみると、16店、6.2%減少している。この減少率は全市の減少率(4.5%減)を上回っている。

同様に従業者数をみると、1,159人で全市の30.6%を占めている。平成6年と対比してみると、28人、2.4%の減少となっている。一方全市は1.0%の減少であり、市全体の減少率を上回っている。また、商店街の1商店当り従業者数は4.4人(平成3年)、4.6人(平成6年)、4.8人(平成9年)と増加傾向にあるが、全市と比べるとやや小規模であることは否めない。

さらに年間商品販売額は198億9,800万円で全市の27.4%となっている。平成6年との対比では0.5%の減少となっているが、全市の減少率(2.0%減)を下回っており、市全体の落込みと比べると大きな落込みとなっていない。また、商店街以外の部分を見てみると、2.5%の減少で商店街と比べると落込みが激しい。

全市と商店街

(単位:店・人・百万円・%)

	平成 3年			平成 6年			平成 9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
全市	772	3,594	74,076	705	3,827	74,026	673	3,788	72,577	2.0
商店街	295	1,300	26,296	259	1,187	19,996	243	1,159	19,898	0.5
商店街が 占める割合	38.2	36.2	35.5	36.7	31.0	27.0	36.1	30.6	27.4	

商店街合計の数値は、坂本駅前発展会、山手発展会、東濃市場を除いたもので対比した資料 通産省「立地環境特特別統計」

販売効率を同様にみていくと、商店街の1商店当り販売額は8,188万円となっている。一方中津川市は10,784万円で、商店街は中津川市の平均を大幅に下回る結果となっている。商店街以外の部分でみると、12,251万円でさらにその差が大きくなっている。

また従業者1人当り販売額は1,717万円で、中津川市の平均は1,916万円となっており、こちらも下回っている。商店街以外の部分でみても2,004万円とやはりその差が広がっている。

さらに売場面積1㎡当り販売額も同様にみると、80万円で、中津川市の平均は122万円となっており、商店街は中津川市の平均を下回っている。また商店街以外の部分でみると152万円となっており、市平均を大きく下回っている。

以上のように、すべての指標について商店街平均は中津川市平均を下回っているが、平成6年と対比した場合、中津川市全体の平均は従業者1人当り、売場面積1㎡当りの効率は悪くなっているが、商店街は1商店当りの効率も含め向上している。

次に商店街別にみると、中津川商店街は、商店数、従業者数、年間商品販売額すべてについて、平成3年から平成6年にかけて一度減少するが、平成6年から平成9年にかけて再び増加している。一方、本町発展会は平成3年から平成6年にかけて商店数、従業者数、年間商品販売額すべてについて減少している。

商店街別小売業の状況

(単位:店・人・百万円・%)

	平成 3年			平成 6年			平成 9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
中津川商店街(振)	258	1,202	24,607	226	1,094	18,543	243	1,159	19,898	7.3
本町発展会(振)	37	98	1,689	33	93	1,453	-	-	-	-
計	295	1,300	26,296	259	1,187	19,996	243	1,159	19,898	0.5

商店街合計の数値は、坂本駅前発展会、山手発展会、東濃市場を除いたもので対比した資料 通産省「立地環境特特別統計」

商店街別販売効率

(単位:万円)

	1商店当り		従業者1人当り		売場面積1㎡当り	
	平成 6年	平成 9年	平成 6年	平成 9年	平成 6年	平成 9年
中津川商店街(振)	8,205	8,188	1,695	1,717	72	80
本町発展会(振)	4,403	-	1,562	-	96	-
商店街平均	7,720	8,188	1,685	1,717	73	80
中津川市平均	10,500	10,784	1,934	1,916	130	122

平均は年間商品販売額を商店数、従業者数、売場面積で除して算出
資料 通産省「立地環境特特別統計」

(16) 大型店の動向

アピタ中津川店に吸引される部分は大きいですが、商店街のエリア内に位置しているため、集客が見込める中津川市において、中心商店街に大きな影響を与えていると考えられる大規模小売店舗として、平成9年10月開店したアピタ中津川店がある。

平成9年商業統計調査結果と平成11年商業統計の調査結果を比較すると、アピタ中津川店の含まれる各種商品小売業が飛躍的に伸びている。従業者数が59.9%、年間商品販売額が75.3%、売場面積が44.4%増加しており、既存小売店に大きな影響を与えていることは明らかである。

一方、アピタ中津川店に対する商店街の共通する認識として、影響があることは否めないが、郊外に出店されるより、市街地の中での移転ということで、人通りが確保できることはすべてマイナスには働いていないということがある。またその他では直接自店とは関係ないとしても、商店街内に大型の駐車場ができたことも利点のひとつとしてあげられている。商店街内には市の特産である和菓子販売店があるが、このような専門店は直接の影響は受けにくいことが考えられる。

またその他の大規模小売店の動向として、JR中津川駅前のダイエー中津川店(売場面積 5,454 m²)は、平成10年5月に撤退した。

〔注〕 中津川市には売場面積1,000 m²以上の大規模小売店は「アピタ中津川店」以外にない。〕

北方町

【 概 況 】

(1) 位置・交通・地勢

濃尾平野の北部に位置し、東は岐阜市、西は真正町、南は穂積町、北は真正町に接している。東西 1.85km、南北 4.2km、面積は 5.17k m²である。

鉄道は、名鉄揖斐線、樽見鉄道が東西に走り、道路は国道 157 号、主要地方道北方・多度線、岐阜・関ヶ原線があり、岐阜市、大垣市を結んでいる。

(2) 人口の推移

平成 12 年(10 月 1 日現在)の国勢調査による人口は 17,250 人で、平成 7 年国勢調査時(17,027 人)に比べ 223 人、率にして 1.3% 増となっている。昭和 35 年以来人口増加を続けている町である。

	人 口	対前回増加率
昭和50年	12,810	18.0
昭和55年	13,165	2.8
昭和60年	14,342	8.9
平成2年	15,955	11.2
平成7年	17,027	6.7
平成12年	17,250	1.3

資料:国勢調査

(3) 観光

観光客の入込み数はほとんど横這いで、平成 11 年は 46,000 人となっている。観光資源は、空海が創建した円鏡寺のみである。

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
日帰り	46	47	47	47	46
宿泊	0	0	0	0	0
計	46	47	47	47	46

資料:岐阜県観光統計

【小売商業について】

(7) 概況

商店数、従業者数は減少しているが、年間商品販売額は顕著な増加

平成11年における北方町小売業の商店数は245店、従業者数は1,596人、年間商品販売額は292億499万円であった(商業統計調査による)。

平成9年との対比でみると、商店数は7店減少、従業者数は63人減少したが、年間商品販売額は6,424万円、率にして28.2%増加している。

	実数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
商店数	263	244	252	245	7.2	3.3	2.8
従業者数	1,125	1,254	1,659	1,596	11.5	32.3	3.8
年間販売額	23,238	24,205	22,780	29,204	4.2	5.9	28.2

資料 商業統計調査

(8) 商店数

家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が減少

平成3年から平成6年にかけて19店減少したが、平成9年に8店増加し、平成11年には再度減少となっている。

業種別では、自動車・自転車小売業が増加したが、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業の減少が著しい。

	総数				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0
織物・衣服・身回品	52	44	55	53	15.4	25.0	3.6
飲食料品	69	58	56	53	15.9	3.4	5.4
自動車・自転車	23	26	22	24	13.0	15.4	9.1
家具・じゅう器・家庭用機器	36	36	35	26	0.0	2.8	25.7
その他	82	79	83	88	3.7	5.1	6.0
総数	263	244	252	245	7.2	3.3	2.8

資料 商業統計調査

(9) 従業者数

飲食料品小売業従業者が増えている

平成11年7月1日現在の従業者数は1,596人で、平成9年との対比では63人、3.8%減少している。

業種別でみると、飲食料品小売業の増加が最も多い。

平成11年の1店当たり平均従業者数をみると、小売業全体では6.5人となっており、平成9年からほとんど変化はみられない。

従業者数

(単位:人)

	総 数				1商店当り平均従業者数			
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年
各種商品	×	×	×	×	—	—	—	—
織物・衣服・身回品	132	112	201	193	2.5	2.5	3.7	3.6
飲食料品	319	377	291	365	4.6	6.5	5.2	6.9
自動車・自転車	×	×	×	×	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機器	122	123	174	89	3.4	3.4	5.0	3.4
その他	318	426	361	431	3.9	5.4	4.3	4.9
総 数	1,125	1,254	1,659	1,596	4.3	5.1	6.6	6.5

平均は従業者数を商店数で除して算出

注) ×は秘匿数字

資料:商業統計調査

(4) 年間商品販売額

大規模店の出店により年間商品販売額は大幅増

平成 11 年商業統計調査によると、年間商品販売額は 292 億 499 万円で、平成 9 年対比で見ると 64 億 2,497 万円、28.2%の大幅な増加がみられるが、これはアピタ北方店(GMS、平成 8 年にオープン)の寄与によるものである。

年間商品販売額

(単位:万円・%)

	総 数				増減率		
	平成 3年	平成 6年	平成 9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	×	×	×	×	—	—	—
織物・衣服・身回品	131,420	109,601	299,375	378,087	16.6	173.1	26.3
飲食料品	559,693	834,929	426,197	451,543	49.2	49.0	5.9
自動車・自転車	×	×	×	×	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機器	206,740	220,972	274,400	99,890	6.9	24.2	63.6
その他	517,965	597,760	529,677	692,883	15.4	11.4	30.8
総 数	2,323,835	2,420,539	2,278,002	2,920,499	4.2	5.9	28.2

注) ×は秘匿数字

資料:商業統計調査

(5) 販売効率

全体の効率指数は大規模店の出店により大きく伸びたが、業種で見ると家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は後退している

商業活動の効率性をみるために、商品販売額を 1 商店当り、従業者 1 人当り、売場面積 1 m²当りに加工して、岐阜県平均と比較した。

北方町の 1 商店当り年間商品販売額は 11,920 万円で岐阜県平均を 2,852 万円上回っている。平成 9 年との対比で見ると 31.9%増で岐阜県平均の増加率を大幅に上回っている。

従業者 1 人当りの年間商品販売額は 1,830 万円で、岐阜県平均(1,748 万円)を上回っており効率はよい。平成 9 年との対比で見ると 33.3%増加している。

売場面積 1 m²当りの年間商品販売額は 83 万円で、岐阜県平均(93 万円)より低い。平成 9 年対比では 29.7%増となっている。

このように各指数が急激に良化したのは、もともと商況が低かった町に大規模小売業(アピタ北方店・売場面積 15,367 m²・年商約 118 億円)が出店したことによるものである。

販売効率比較

(単位:万円・%)

	1商店当り商品販売額			従業者1人当り商品販売額			売場面積1㎡当り商品販売額		
	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率	平成9年	平成11年	増減率
北方町	9,040	11,920	31.9	1,373	1,830	33.3	64	83	29.7
岐阜県	9,140	9,068	0.8	1,937	1,748	9.8	98	93	5.1

資料:商業統計調査

数値の秘匿項目が多いため公表項目についてのみの業種別販売効率を、平成9年との対比でみると、1商店当り年間商品販売額では織物・衣服・身の回り品小売業が31.1%増と大きく伸び、飲食料品小売業も11.9%増と伸びている。家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は51.0%の減少となっている。平成9年との対比でみると、従業者1人当り年間販売額では、織物・衣服・身の回り品小売業が31.6%増と伸びているが、他の業種は大きく後退している。売場面積1㎡当りの年間販売額では、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業は若干落ちている。

1商店当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	1商店当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	—	—	—	—	—	—	—
織物・衣服・身回り品	2,527	2,491	5,443	7,134	1.4	118.5	31.1
飲食料品	8,111	14,395	7,611	8,520	77.5	47.1	11.9
自動車・自転車	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機器	5,743	6,138	7,840	3,842	6.9	27.7	51.0
その他	6,317	7,567	6,382	7,874	19.8	15.7	23.4
平均	8,836	9,920	9,040	11,920	12.3	8.9	31.9

平均は年間商品販売額を商店数で除して算出
資料:商業統計調査

従業者1人当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	従業者1人当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	—	—	—	—	—	—	—
織物・衣服・身回り品	996	979	1,489	1,959	1.7	52.1	31.6
飲食料品	1,755	2,215	1,465	1,237	26.2	33.9	15.6
自動車・自転車	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機器	1,695	1,797	1,577	1,122	6.0	12.2	28.9
その他	1,629	1,403	1,467	1,608	13.9	4.6	9.6
平均	2,066	1,930	1,373	1,830	6.6	28.9	33.3

平均は年間商品販売額を従業者数で除して算出
資料:商業統計調査

売場面積1㎡当り年間商品販売額

(単位:万円・%)

	売場面積1㎡当り年間商品販売額				増減率		
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	6年/3年	9年/6年	11年/9年
各種商品	—	—	—	—	—	—	—
織物・衣服・身回り品	—	51	53	58	—	3.9	9.4
飲食料品	119	145	107	117	21.8	26.2	9.3
自動車・自転車	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機器	36	47	36	35	30.6	23.4	2.8
その他	118	116	85	71	1.7	26.7	16.5
平均	100	103	64	83	3.0	37.9	29.7

平均は年間商品販売額を売場面積で除して算出
資料:商業統計調査

(6) 商 圈

商業活力は、14市を上回る活発さがみられる

商業活動の活力を集客ベースで測定するために、商品販売額を人口指数に置き換えて県内14市との比較をみた。市町村の年間販売額を県の人口1人当り小売販売額で除して、その市町村の商業人口を算出する簡便な方法をとった。

平成11年の北方町の商業人口は26,574人。平成9年との対比では30.8%増と14市よりも増加率は高く着実に活力が増していることがわかる。

顧客吸引力指数(小売吸引力:商業人口/常住人口)は1.54となっており、県内14市との相対的な比較による商業活動は比較的活発といえる。

	商業人口 (単位:人)			増減率 (単位:%)		顧客吸引力指数 平成11年
	平成6年	平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年	
岐阜市	503,523	494,120	506,536	1.9	2.5	1.24
大垣市	200,623	203,220	203,504	1.3	0.1	1.34
高山市	108,227	108,477	105,048	0.2	3.2	1.58
多治見市	100,686	102,462	101,620	1.8	0.8	0.98
関市	70,073	79,205	80,599	13.0	1.8	1.09
中津川市	68,374	64,635	66,966	5.5	3.6	1.22
美濃市	18,623	16,456	15,662	11.6	4.8	0.61
瑞浪市	35,822	36,310	37,772	1.4	4.0	0.90
羽島市	48,555	47,180	45,712	2.8	3.1	0.70
恵那市	49,304	44,732	48,533	9.3	8.5	1.36
美濃加茂市	47,906	46,003	45,391	4.0	1.3	0.94
土岐市	61,556	57,821	53,105	6.1	8.2	0.82
各務原市	129,264	127,045	122,077	1.7	3.9	0.92
可児市	86,187	93,583	102,336	8.6	9.4	1.13
北方町	22,391	20,321	26,574	9.2	30.8	1.54

(注) ・商業人口 商業活動の活力

$$\frac{\text{各市の年間小売販売額}}{\text{岐阜県の人口1人当り年間小売販売額}}$$

・顧客吸引力指数(小売吸引力)

$$\frac{\text{商 業 人 口}}{\text{常 住 人 口}}$$

・年間小売販売額は、商業統計数値を使用

・県人口、各市町人口は、平成6年、同9年、同11年各年7月1日県推計人口を使用

(7) 中心商店街の動向

中心商店街は市域の2割市場だが、年次失速気味になっている。商店毎の格差も広がってきている

中心商店街は、町の中央部を南北に走る百年記念通りを挟み、名鉄揖斐線美濃北方駅前と千歳町駅前、北方東口駅前を結ぶ区間が中心商店街を形成し、7つの発展会がある。60店舗内外の集積となり、活発な集客イベントを行い集客には成功している。しかし、隣接の真正町に平成4年オープンしたイズミヤ真正店(売場面積13,000㎡)を含め岐阜市西部に立地しているマーサ21、平成8年に中心部より南西約800m(直線)の場所に出店した大規模店アピタ北方店(売場面積15,367㎡)の商店街への影響は、近隣町村からの消費者流入をはばみ、特に岐阜市からの消費者流入が激減したという大きな影響を受けているという。平成9年の商業統計調査時点の「立地環境特性格別統計」によると、商工会として統計されている年間商品販売額は65億7,700万円で、平成6年調査比0.4%減少している。平成8年アピタが進出後その周りに商業集積がはじまり、平成9年調査では、44店舗、年間販売額62億700万円の集積となり、既存集積に迫る販売額となっていることを勘案すれば、その影響力は極めて大きいものといえよう。

全市と商店街

(単位:店・人・百万円・%)

	平成3年			平成6年			平成9年			販売額 増減率9年/6年
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額	
北方町	263	1,125	23,238	244	1,264	24,205	252	1,659	22,780	5.9
商工会	141	553	8,104	123	584	6,604	138	537	6,577	0.4
アピタとその 周辺の商店街	-	-	-	-	-	-	44	728	6,207	-
商店街が 占める割合	53.6	49.2	34.9	50.4	46.2	27.3	72.2	76.3	56.1	

資料 通産省「立地環境特性格別統計」

(8) 大型店の動向

近隣地区を含め、オーバーストア状態

平成8年にアピタ北方店が出店した。売場面積15,367㎡で年商実績は118億円、フジヤホームセンターは売場面積2,972㎡で同年に出店している。隣接の真正町には、平成4年にイズミヤが売場面積13,000㎡で出店、年商実績72億円、リバーサイドモールが平成12年3月売場面積31,050㎡で出店、年商見込125億円、同年カーマホームセンターも4,664㎡で出店、年商20億円規模といった出店状況で、北方町商店街への影響度は計り知れないものがある。

大規模小売店の状況

<売場面積1,000㎡以上>

(単位:㎡) H12.12現在

店舗名称	売場面積	開店年月
フジヤホームセンター北方店	2,972	H8.7
アピタ北方店	15,367	H8.11
計	18,339	

指針 1 . 地域密着の徹底・地域と共に生き続ける商店街づくり！

コンビニエンス・ファミリー・モール

地域コミュニティ活動のセンターへ

地域コミュニティ活動のセンターとして地域の人達の日常的な買物のための業態の充実と多様なサービスとコミュニティビジネスを展開し、地域との密着の強い、地域の人達と共に生きる商店街として再編成。

品揃え拡大

食料品・必需品・軽飲食...

業態開発

コミュニティ・ビジネスの展開

給食事業（小学校・病院）、清掃
ケータリング事業（弁当、法事、パーティー）
リサイクル事業...

各種サービスの充実

宅配、御用聞き、リフォーム、老人介護、保育
新聞配達、ビデオ・CDレンタル...

各種イベントへの参加

子供会、町内会、旅行会、防犯活動、夏祭り、クリスマスイベント、スポーツ大会...

先進事例；足立区東和銀座商店街

地域の新しい課題に取り組む商店街へ ~時代のニーズにこたえる~

地域の新しい課題として、時代の流れをいち早くキャッチして、“環境・少子高齢化・健康”などのニーズにすばやく対応できるような商店街になる。

・今の時代のキーワード

環境

ゼロ・エミッション
リサイクルショップ
e t c

少子高齢化

バリアフリー
知育玩具
マイスターショップ
e t c

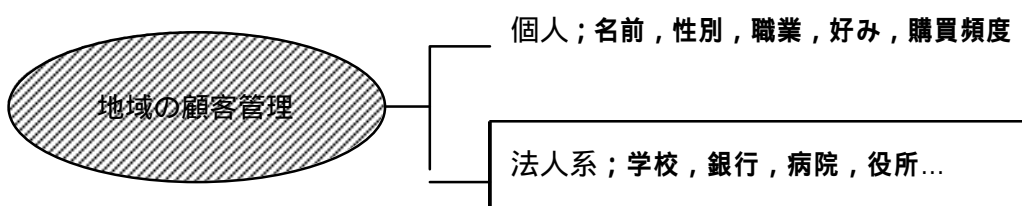
健康

有機栽培
減農薬栽培
ダイエット食品
e t c

先進事例；早稲田大学周辺商店会連合

地域の顧客の会員化・組織化

地域の顧客をポイントカード・ICカードなどを利用して会員化・組織化することで、顧客のニーズや購買動向などの情報を把握し管理する。地域の人達との家族的な付き合いや挨拶、日常的な商品情報の提供など従来からの手法をもとに顧客のデータベース化を図り、顧客のニーズに迅速に対応できるようにする。

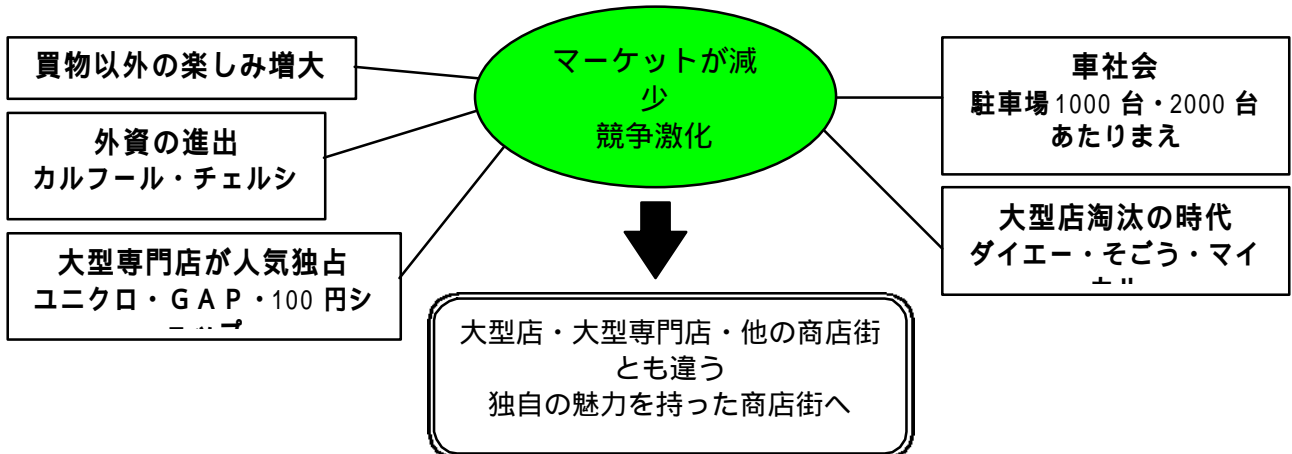


指針 2 . テーマ型商店街づくり

個性豊かな独自性を持った商店街づくり

独自性をだすために“テーマ探シ”

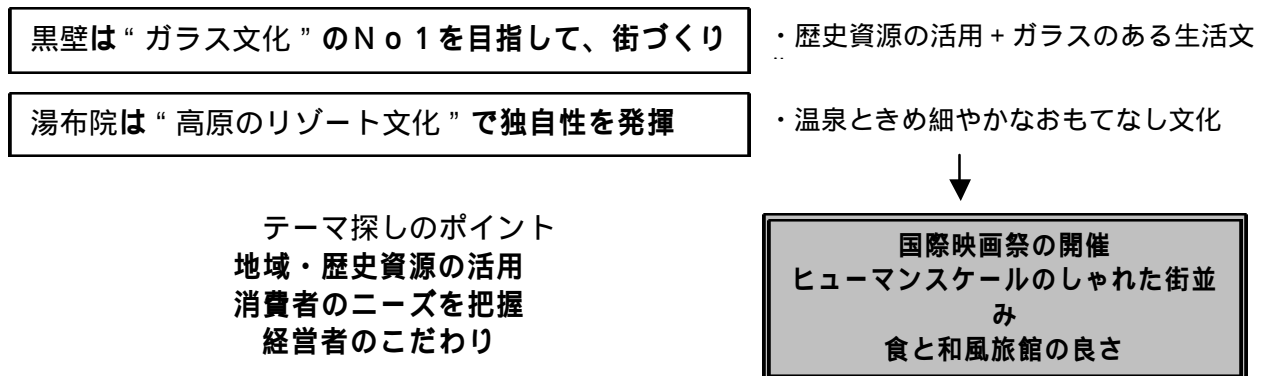
全国どこでも 銀座/ アーケード/ 商店街のように同じ名前がついている。大型店・大型専門店・他の商店街とも違う独自の魅力を持った商店街にしていかなければ、生き残っていけない。その為に、まず“テーマ探シ”をする。



先進事例は、街全体でテーマにこだわって展開している

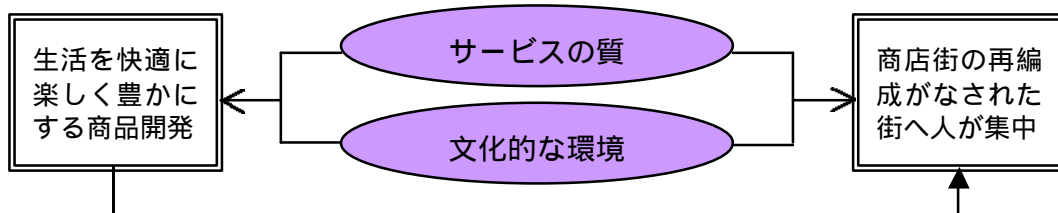
黒壁の「ガラス文化」や湯布院の「高原リゾート文化」のように、地域や歴史資源を活用したり、生活へのこだわりをテーマにして街づくりに取り組んでいる。その結果外部から集客が図られる。

観光商業型で外部から人を集めた先進事例



今、お客様が求めているものは、良質・安価・快適・楽しさなど！

ものが満たされている時代なので、お客様の商品に対する目はシビアになってきている。低価格でより良い商品を求めるようになってきている。それだけでなくサービスの質や文化的な環境なども求められている。お客様のニーズは、常に変化していくものなので時代の流れを掴むことが必要になってくる。

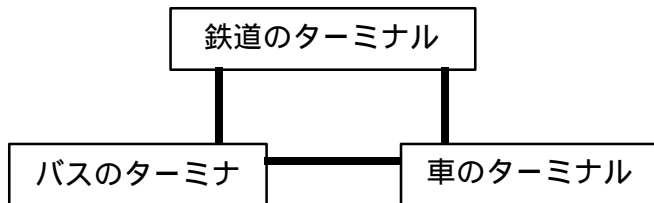


指針 3 . 集客と回遊の構造を持った商店街づくり！

ダウンタウンの再開発

ターミナル機能の強化

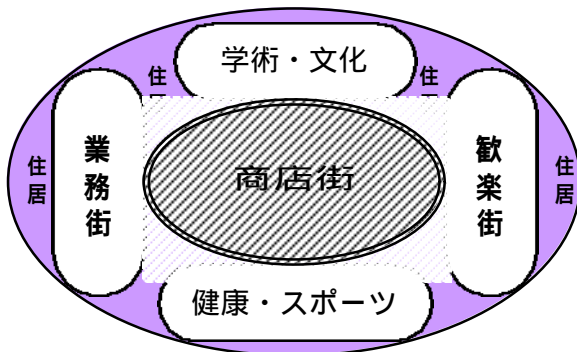
人を集めるためには、まず交通手段の整備・強化が必要になってくる。鉄道・バス・車など上手く融合させターミナル機能を強化すれば、自然と人が集まってくる。



大都市圏は鉄道・地下鉄が発達
名古屋駅ビルの開発...高島屋/東急ハンズ...
地方都市はほとんど車が中心
郊外、主要道路沿いへ / 高速インター近くへ
地方中核都市は、バスセンターとSCが複合

多様な機能を持ち、都心居住が楽しい街へ

商店街とその他の施設が、バラバラに存在するのではなく、商店街を中心にレジャースポット・スポーツ施設・業務街・歓楽街があり、その周辺に住宅街という形を作ることによって、多機能型商店街とし、さらに都市居住を促進することにより人が集まる構造をつくる。

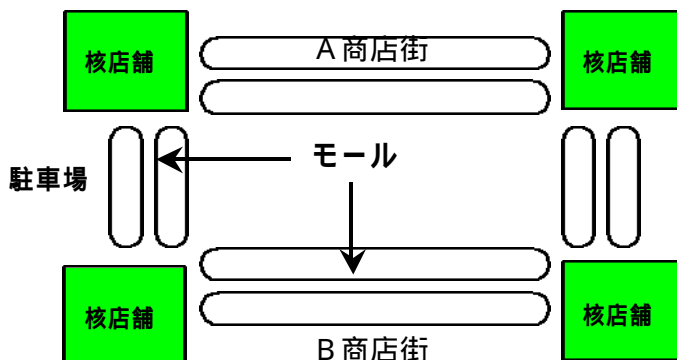


多機能型商店街
都心居住の促進
ミックスユーズド・
ディベロップメン

先進事例；天神地区商業

核店舗と商店街がモールにより回遊する街へ

核店舗と核店舗を商店街でつなぎ、モールを作ることによって、お客様の回遊動線を作り出す。



お客様が、街の中を
回遊するような
核店舗と核店舗を
商店街でつなく
配置

先進事例；吉祥寺商店街

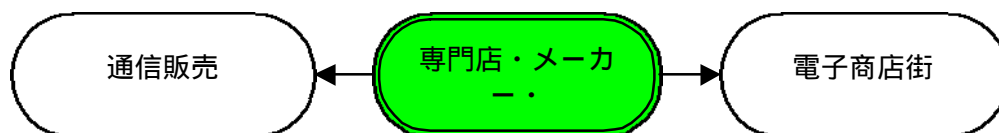
以上の3つが、うまく融合することによって集客構造を持った商店街を作ることができる。お客様を集めることが可能となる。これを成功させるのに不可欠なことは、行政・大企業・商店街が三位一体となり協力し合うことである。この先進事例としては、アメリカのダウンタウン開発がある。

指針４． 電子商店街づくり

立地と距離感を越える商売の時代

立地と距離を越える商売

情報技術（IT）を使って電子商店街を作ることによって立地・距離といった問題を越えることが可能になる。しかし市場としては、まだ成長段階なので様々な問題もあるが、それをクリアするように努力し挑戦することによって未来が開かれる。



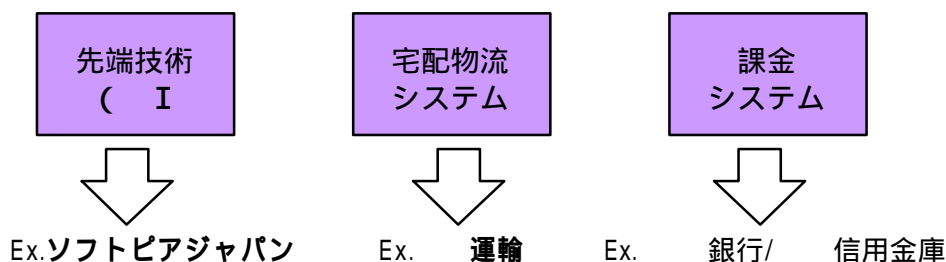
- ・ セシール
- ・ ふるさと宅急便
- ・ ニュー新潟財団
(県産物の販促と商品開発)
- ・ ピーポット
(電子スーパー)
- ・ 楽市楽座ネット
- ・ 楽天
(日本最大、現在 5450 店)
- ・ 栽培ネット
(農業関連ビジネス)
- ・ アマゾンドットコム
(書籍販売)

電子商店街の作り方

岐阜県には、電子商店街を作る環境が整っている。電子商店街を成功させるためには、行政と地域企業と専門家が組んでインフラ整備と魅力ある商品の開発と効率の良い広告宣伝を行うことが必要。

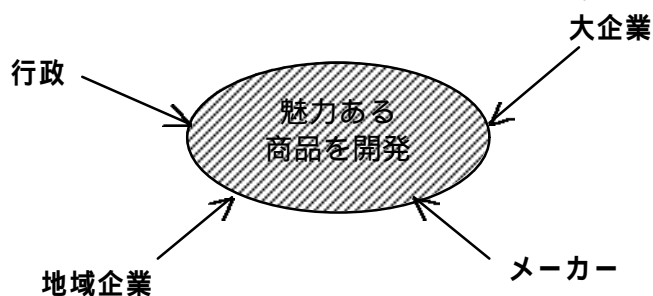
a. インフラ

岐阜県には、電子商店街を作る環境が整っている。



b. 商品開発

時代のニーズに合った商品を開発する。



電子商店街にふさわしい商品
CD, 書籍, チケット, ギフト品,
健康機器, etc

オークションのページを持つなど楽しい
.....

c. 広告・宣伝

広告宣伝は、あくまでもお客様に対するきっかけ作りで、より多くのお客様に知ってもらうためのものである。多媒体を上手に利用して、効率の良い広告宣伝を行うことが必要。

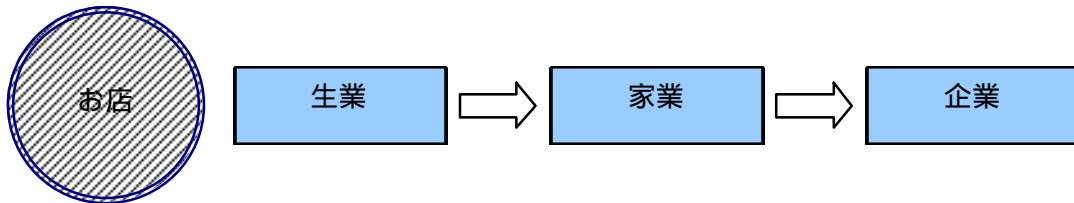
指針 5 . 商店街活性化は、人づくりと商品づくりが不可欠！

人づくり

種々様々な活動をする為には、能力がある・やる気のある人材が必要になってくる。その人材育成の為に、異業種間交流会での勉強や大学・研究機関との連携が重要となる。

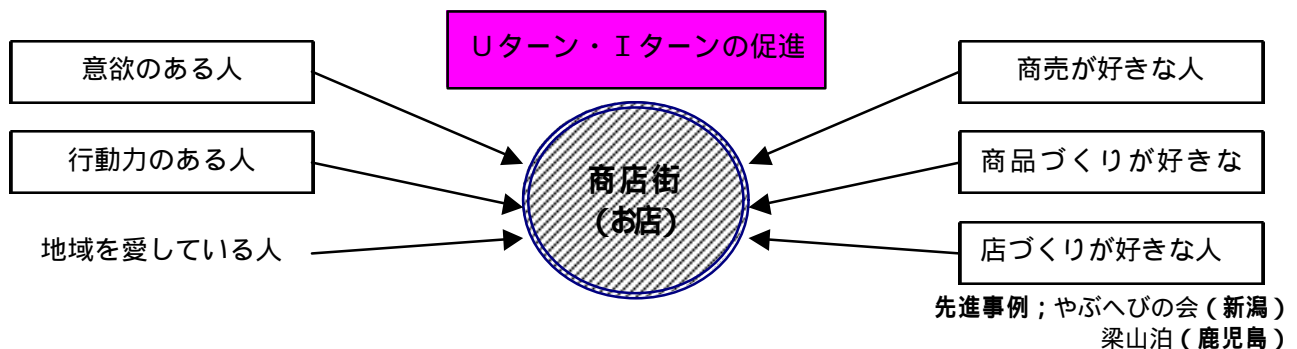
a. 後継者を育てる

高齢で家族経営の多い商店街のお店では、後継者の問題がある。子供・親戚に後継ぎになってもらう為には、動機付けや環境作りが大切になる。その為に、経営・物流・サービス等の研修や勉強をしてもらう必要がある。



b. やりたい人を集める : 地域に必ず人はいる！

後継者がいないお店や空店舗・不足業種のある商店街では、地域の人・他地域の人問わず、その地域を愛していて、やる気・熱意のある人材を集めて、研修や勉強会を開き能力の向上を図ってもらい、地域内でお店を運営してもらう。地域にこだわっている人や、団体は必ずある。



異業種間交流会・商人塾・大学/研究機関との連携

異業種間交流会や商人塾や大学・研究機関との連携により、ネットワークづくり・人材育成・客観的に内側を見ることができるようになる。

商品づくりと店づくり

a. マーチャンダイジング・商品構成能力を高める

マーチャンダイジング・商品構成能力を高めて、お客様の求める商品やサービスを提供することに力を入れる。商店街としては、マーチャンダイジングを含めたお店の経営診断の相談に乗る。

